

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第93期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） |
| 【会社名】 | 武蔵精密工業株式会社 |
| 【英訳名】 | MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大塚 浩史 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 |
| 【電話番号】 | 0532(25)8111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 高橋 森一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 |
| 【電話番号】 | 0532(25)8111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 高橋 森一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 |
| 売上高 (百万円) | 164,397 | 180,522 | 237,910 | 255,934 | 236,355 |
| 経常利益 (百万円) | 11,449 | 10,323 | 15,929 | 14,791 | 7,113 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円) | 6,809 | 6,315 | 10,351 | 9,885 | 6,902 |
| 包括利益 (百万円) | 3,467 | 7,170 | 13,668 | 4,810 | 22,573 |
| 純資産額 (百万円) | 77,947 | 88,312 | 100,350 | 108,333 | 82,511 |
| 総資産額 (百万円) | 155,152 | 248,482 | 247,778 | 244,450 | 207,333 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,071.05 | 1,147.37 | 1,330.41 | 1,405.28 | 1,096.20 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 109.15 | 101.24 | 165.85 | 155.55 | 105.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 99.74 | 92.51 | 151.62 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 43.07 | 28.81 | 33.52 | 37.43 | 34.45 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.81 | 9.10 | 13.39 | 11.33 | - |
| 株価収益率 (倍) | 10.23 | 14.06 | 10.84 | 9.64 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 22,968 | 19,445 | 26,813 | 26,714 | 26,359 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 10,211 | 41,236 | 14,336 | 19,847 | 18,673 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 7,585 | 40,892 | 20,534 | 6,616 | 10,878 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 14,253 | 32,697 | 25,732 | 27,069 | 23,246 |
| 従業員数 (人) | 10,172 | 12,493 | 12,595 | 12,990 | 12,853 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (2,492) | (3,387) | (3,790) | (3,849) | (3,260) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第89期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第92期の期首から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第93期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第93期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|---|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 |
| 売上高 (百万円) | 46,105 | 47,850 | 48,394 | 52,077 | 56,052 |
| 経常利益 (百万円) | 4,437 | 3,797 | 6,596 | 5,546 | 8,833 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 2,769 | 2,643 | 5,412 | 4,333 | 9,232 |
| 資本金 (百万円) | 2,973 | 2,973 | 3,006 | 5,326 | 5,361 |
| 発行済株式総数 (千株) | 31,200 | 31,200 | 31,221 | 65,135 | 65,184 |
| 純資産額 (百万円) | 35,789 | 37,066 | 41,182 | 46,970 | 34,519 |
| 総資産額 (百万円) | 82,426 | 127,222 | 116,958 | 118,015 | 104,250 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 573.65 | 594.12 | 659.67 | 721.30 | 529.72 |
| 1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) | 50.00 (25.00) | 52.00 (26.00) | 66.00 (27.00) | 42.00 (21.00) | 31.50 (21.00) |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 44.39 | 42.38 | 86.71 | 68.18 | 141.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円) | 40.50 | 38.66 | 79.22 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 43.42 | 29.10 | 35.21 | 39.80 | 33.11 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.79 | 7.30 | 13.83 | 9.83 | - |
| 株価収益率 (倍) | 25.17 | 33.60 | 20.73 | 22.00 | - |
| 配当性向 (%) | 56.33 | 61.40 | 38.06 | 61.60 | - |
| 従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数) | 1,102 (106) | 1,141 (41) | 1,157 (179) | 1,141 (174) | 1,138 (218) |
| 株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(東証株価 指数)) | 109.7 (116.5) | 141.0 (133.7) | 179.3 (154.9) | 155.3 (147.1) | 78.0 (101.8) |
| 最高株価 (円) | 2,900 | 3,530 | 3,910 | 1,860 (4,265) | 1,803 |
| 最低株価 (円) | 1,980 | 1,809 | 2,492 | 1,375 (3,360) | 669 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第92期から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第89期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第92期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

5. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 6．第92期及び第93期の1株当たり配当額は、中間配当について2018年10月1日に行いました株式分割を考慮して算定しております。
- 7．第93期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 8．第93期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 9．最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 1938年 4月 | 大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始 |
| 1944年 1月 | 個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立 |
| 1946年10月 | 終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更 |
| 1947年 4月 | マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売 |
| 1956年 9月 | 本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始 |
| 1962年 7月 | 久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始 |
| 1963年 9月 | 商号を武蔵精密工業株式会社に変更 |
| 1964年 2月 | 愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出 |
| 1965年 6月 | 三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設 |
| 1966年 1月 | 本社を愛知県豊橋市植田町に移転 |
| 1967年 4月 | ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り |
| 1968年 9月 | 川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注 |
| 1969年 9月 | 愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設 |
| 1974年12月 | 熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立 |
| 1978年 7月 | フォード社とボールジョイント取引開始 |
| 1980年 8月 | アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立 |
| 1982年 8月 | 愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設 |
| 1987年 2月 | 本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得 |
| 1987年12月 | タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立 |
| 1991年 3月 | 石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設 |
| 1993年 3月 | ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得 |
| 1993年 7月 | イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立 |
| 1996年 1月 | 九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得 |
| 1996年 3月 | 本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得 |
| 1996年 3月 | インドネシア プカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立 |
| 1996年 4月 | ISO9001の認証取得 |
| 1997年 6月 | カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立 |
| 1998年 3月 | ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%） |
| 1998年 8月 | ISO14001の認証取得 |
| 1998年12月 | 日本証券業協会店頭登録 |
| 1998年12月 | モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%） |
| 1999年 5月 | QS9000の認証取得 |
| 1999年10月 | アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立 |
| 2000年 2月 | ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 2001年 1月 | アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー（出資比率100%）を設立 |
| 2002年 3月 | ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立 |
| 2002年 7月 | インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立 |
| 2003年 1月 | 中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立 |
| 2003年12月 | タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立 |
| 2004年 3月 | 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場 |
| 2005年 3月 | 東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定 |
| 2005年12月 | 愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設 |
| 2009年 3月 | 石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖 |
| 2010年11月 | ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立 |
| 2010年12月 | アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算 |
| 2011年12月 | インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立 |
| 2012年 3月 | メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ（出資比率100%）を設立 |
| 2014年 6月 | 中国 江蘇省に武蔵精密自動車部品（南通）有限公司を設立 |
| 2014年10月 | 中国 広東省に武蔵精密企業投資（中山）有限公司（出資比率100%）を設立 |
| 2016年 6月 | ハイホールディング・ゲーエムベーハー（本社所在地：ドイツ）を買収 |
| 2017年11月 | 愛知県豊橋市明海町に工機事業部の工場を新設 |
| 2018年 8月 | ハイホールディング・ゲーエムベーハーはムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーを合併し、ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーに社名変更 |
| 2018年10月 | 株式会社浅田可鍛鉄所を子会社化 |
| 2019年10月 | 株式会社浅田可鍛鉄所は武蔵キャスティング株式会社に社名を変更 |
| 2020年 4月 | JMエネルギー株式会社を子会社化 |

3【事業の内容】

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社37社により構成）は、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品・トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容とし、その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

| 製品事業 | 主要製品 |
|------------------------------|---|
| P T（パワートレイン） | プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト |
| L & S （リンケージ& サスペンション） | サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント |
| 二輪 | 二輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、二輪車用カムシャフト、二輪車用キックスターター部品、その他二輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品 |

(1) P T
 パワートレイン
 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
 九州武蔵精密株式会社
 武蔵キャスティング株式会社
- (米州) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド
 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
 ムサシドブラジル・リミターダ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
 ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
 ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
- (中国) 武蔵精密汽車零部件（中山）有限公司
 武蔵精密汽車零部件（南通）有限公司
 武蔵汽車零部件（天津）有限公司
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 ムサシパードゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー
 ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー
 ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 ムサシスペインビジャルバ・エスエル
 ムサシハンガリーフゼザポーニー・カーエフター

(2) L & S
リンケージ&
サスペンション

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
- (米州) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド
- (中国) 武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

(3) 二輪

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
九州武蔵精密株式会社
- (米州) ムサシドブラジル・リミターダ
ムサシダアマゾニア・リミターダ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|----------------|------------------------|-------------------------------|---------------------|--|
| 九州武蔵精密 株式会社 (注) 1 | 熊本県 球磨郡錦町 | 百万円 100 | 自動車等部品の製 造販売 | 100.0 | 当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| 武蔵キャストイン グ株式会社 | 京都府 福知山市 | 百万円 45 | 自動車等部品の製 造販売 | 100.0 | 当社製品の一部を製造。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| Musashi AI株式会 社 | 愛知県 豊橋市 | 百万円 4.5 | AI外観検査機・無 人輸送車等の製造 及び販売 | 51.0 | AIシステムの開発 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| ムサシオートパー ツミシガン・イン コーポレーテッド (注) 1 | アメリカ ミシガン | 百万米ドル 40 | 自動車等部品の製 造販売 | 89.5 | アメリカにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| ムサシオートパー ツカンパニー ・リミテッド (注) 1 | タイ パツムタニ | 百万パーツ 200 | 自動車等部品の製 造販売 | 82.3 | タイにおける当社グループの製品の 製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ピーティー・ムサ シオートパーツ インドネシア (注) 1 | インドネシア ブカシ | 百万米ドル 14 | 自動車等部品の製 造販売 | 80.0 | インドネシアにおける当社グループ の製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| ムサシオートパー ツカナダ・イン コーポレーテッド (注) 1 | カナダ オンタリオ | 百万カナダド ル 20 | 自動車等部品の製 造販売 | 100.0 | カナダにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| ムサシドブラジ ル・リミターダ (注) 1 | ブラジル ベルナンブコ | 百万レアル 105.1 | 自動車等部品の製 造販売 | 74.9 | ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注) 1 | ハンガリー エルチ | 百万ユーロ 20.1 | 自動車等部品の製 造販売 | 100.0 | 欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注) 1 | ブラジル アマゾナス | 百万レアル 109 | 自動車等部品の製 造販売 | 100.0 | ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシオートパー ツインドリア・プ ライベートリミ テッド (注) 1 | インド ハリアナ | 百万インドル ピー 10,100 | 自動車等部品の製 造販売 | 100.0 | インドにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| 武蔵精密自動車部 件(中山) 有限公司 (注) 1 | 中国 広東 | 百万米ドル 65.2 | 自動車等部品の製 造販売 | 100.0 | 中国における当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|---------------------|---------------|---------------------------|---------------------|---|
| ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド (注)1 | ベトナム フナイエン | 百万米ドル 42 | 自動車等部品の製造販売 | 100.0 | ベトナムにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ (注)1 | メキシコ サンルイスポトシ | 百万米ドル 12.3 | 自動車等部品の製造販売 | 100.0 | メキシコにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| 武蔵精密自動車部品(南通)有限公司 (注)1、2 | 中国 江蘇 | 百万米ドル 30 | 自動車部品の製造販売 | 100.0 (100.0) | 中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベハー (注)1、2 | ドイツ バイエルン | 百万ユーロ 320 | 自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有 | 75.0 | ムサシヨーロッパ・ゲーエムベハーの株式保有。 役員の兼任等(出向を含む)...有 |
| ムサシヨーロッパ・ゲーエムベハー (注)2 | ドイツ ラインランド・プファルツ | 千ユーロ 136.8 | 自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有 | 75.0 (75.0) | ムサシヨーロッパ・ゲーエムベハーの子会社の株式保有。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシボッケナウ・ゲーエムベハー・ウント・コー・カーゲー (注)2 | ドイツ ラインランド・プファルツ | 百万ユーロ 15 | 自動車部品の製造販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシバードゾーベルンハイム・ゲーエムベハー・ウント・コー・カーゲー (注)2 | ドイツ ラインランド・プファルツ | 千ユーロ 1 | 自動車部品の製造販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシリュッホ・ゲーエムベハー (注)2 | ドイツ ラインランド・プファルツ | 百万ユーロ 1 | 自動車部品の製造販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシグロルスハイム・ゲーエムベハー・ウント・コー・カーゲー (注)2 | ドイツ ラインランド・プファルツ | 百万ユーロ 2 | 自動車部品の製造販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベハー(注)1、2 | ドイツ ニーダーザクセン | 百万ユーロ 6.6 | 自動車部品の製造販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシハンミュンデンフォージン・ゲーエムベハー・ウント・コー・カーゲー (注)1、2 | ドイツ ニーダーザクセン | 百万ユーロ 5 | 自動車部品の製造販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|---------------------|----------------------|----------------|---------------------|--|
| ムサシハンミュン デンマシニング・ ゲーエムベー ハー・ウント ・コー・カーゲー (注) 2 | ドイツ ニーダーザク セン | 千ユーロ 100 | 自動車部品の製造 販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシライネフェ ルデマシニング・ ゲーエムベー ハー・ウント ・コー・カーゲー (注) 2 | ドイツ ニーダーザク セン | 千ユーロ 675 | 自動車部品の製造 販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシライネフェ ルデフォージン グ・ゲーエムベー ハー・ウント ・コー・カーゲー (注) 2 | ドイツ チューリング ン | 千ユーロ 850 | 自動車部品の製造 販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| 武蔵自動車部品 (天津) 有限公司 (注) 1、2 | 中国 天津 | 百万中国元 200 | 自動車部品の製造 販売 | 75.0 (75.0) | 中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシハンガリー フゼザボニー ・カーエフテー (注) 2 | ハンガリー フゼザボニー | 百万ハンガ リーフント 20 | 自動車部品の製造 販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |
| ムサシスペインビ ジャルバ ・エスエル (注) 1、2 | スペイン マドリード | 百万ユーロ 8.7 | 自動車部品の製造 販売 | 75.0 (75.0) | 欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無 |

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又 は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------|-------|---------------|----------------------------|--------------------------|--------------------|
| 本田技研工業 株式会社 (注) | 東京都港区 | 百万円 86,067 | 輸送用機械器具及 び原動機の製造・ 販売 | 被所有 25.1 | 当社製品の販売先 材料の仕入先 |

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------|---------|---------|
| 日本 | 1,795 | (372) |
| 米州 | 2,342 | (94) |
| アジア | 4,642 | (2,294) |
| 中国 | 1,724 | (-) |
| 欧州 | 2,350 | (500) |
| 合計 | 12,853 | (3,260) |

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1,138 (218) | 39.9 | 15.5 | 6,206,899 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は993名です。上部団体のJAM東海に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

当社グループは、「わたしたちは独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献します」との社是のもと、グローバルでの持続可能な成長と、新たなテクノロジーを活用した社会課題解決への貢献を目指しております。

(2)中長期的な経営戦略

当社グループは中長期的な事業成長を実現するため、Structure（事業）、System（仕組み）、Smile（人）の各領域で以下の施策に取り組んでおります。

Structure（事業）領域

- ・グループ全体の総力を挙げて、戦略商品の競争力を強化します。
- ・常に顧客のことを考え、高品質かつ最廉価を両立するものづくりを探求します。
- ・先端テクノロジーを素早く取り入れ、社会課題の解決に資する新規事業を創出します。

System（仕組み）領域

- ・ITシステムを徹底的に活用し、最適なグローバルオペレーションを実現します。
- ・業務の標準化とシステム化を通じ、事業活動を効率化します。
- ・顧客ニーズの変化を捉え、研究開発を一段とスピードアップします。

Smile（人）領域

- ・本社機能の進化とともに、世界の各地域のオペレーションを強化します。
- ・チャレンジ精神にあふれた人財の育成と企業風土を醸成します。
- ・社会から信頼されるサステナビリティの強化に取り組みます。

(3)経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、事業の成長を通じた収益の拡大による企業価値の向上を経営目標としております。また、売上高の拡大に注力する一方、コスト削減による利益体質の向上を図ってまいります。その経営結果の指標としては、連結営業利益、EBITDAならびにROICを重視しております。このほか、自己資本比率や借入金依存度などの指標により財務の安全性や健全性にも配慮しております。

(4)経営環境及び対処すべき課題等

新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済は大きく減速し、回復には相応の時間を要することが予想されております。また、自動車業界においては、電動化、自動運転、コネクテッド等の技術革新が加速的に進展し、大きな変革の波が押し寄せています。このような状況下におきましても、当社グループでは以下の取り組みを進めてまいります。

スリムで筋肉質な企業体質の構築

世界の自動車市場の低迷を想定し、売上が減少しても利益を創出できるスリムで筋肉質な企業体質の構築に取り組めます。具体的には徹底的なコストの見直しによる総費用削減や技術力を活かした投資の効率化、世界各地での改善活動を推進します。特に欧州地域では、生産の集約ならびに生産体制の再構築で稼働率を高め、課題となっている収益力の向上につなげます。

電動化時代に対応した新商品開発

車両の電動化に伴い、当社の供給する動力伝達部品、足回り部品等には、従来に増して小型化・軽量化、高精度化が求められます。これまで培った技術を活かして、オリジナルの小型・軽量デファレンシャルアセンブリや減速機向けの高精度ギヤの事業拡大に注力してまいります。厳しい事業環境においても、電動車向けのオリジナル減速機ユニットなどの開発を加速します。

社会課題の解決に資する新規事業の創出

ものづくりの技と先進テクノロジーの融合によるイノベーションを通じ、事業活動を通じた社会課題解決への貢献を目指します。AIを活用した製造業向けソリューションサービスや、海外のスタートアップ企業との協業によるスマートモビリティ関連事業、フレキシブルな電力供給、電力利用の効率化に寄与するエネルギーソリューション事業など、既存事業の枠組みを越えた新規事業の創出に取り組んでまいります。

グローバルプラットフォームの徹底活用による業務効率の向上

グローバルの拠点で導入を進めてきた共通のプラットフォームを徹底的に活用し、業務効率の飛躍的な向上につなげます。リモートワークやバーチャルでの技術支援の導入をはじめ、テクノロジーの進化に対応した新しい働き方を通じて成果の最大化を目指します。

社会から信頼されるサステナビリティへの取り組み

サステナビリティへの取り組みを重要な企業課題として引き続き捉え、社会課題の解決を目的とした事業活動や地域社会との共生によりSDGsの達成に貢献し、世界中のステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

=Sustainable Development Goals : 2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発のための国際目標

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難である場合、記載を省略しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に関するリスク

・市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷は、四輪車、二輪車ユーザーの購買力、購入意欲低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、地理的要因、各種規制、政治不安、商習慣の違いなど様々な潜在的リスクが存在します。

また、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は今後も続くことが予想されております。今後、更なる感染の拡大などにより人の移動や経済活動に対する制約が長期化する場合、四輪車・二輪車の需要低下や当社の事業活動そのものの停滞するリスクが存在します。

これらのリスクに対応できない場合は売上高が減少する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

コロナリスクに対する取り組みとしては、想定される変化に追従できる「スリムで筋肉質な企業体質」を構築するため、総費用の削減、リモートワークの推進、業務プロセスの徹底的な効率化等の施策を推進しております。

(2) 既存事業展開に関するリスク

・自動車部品業界の構造変化、競争の激化

CASEに代表される技術革新が進むことで自動車の機構変化が進み、当社の既存商品の販売が低迷、縮小する可能性があります。当社は技術動向、市場の変化を注視し、年度毎の事業戦略のローリングによって環境変化に適應した事業展開を進めておりますが、想定を超える変化が起こる場合、売上高が減少する等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、CASEの変化は“自動車の所有”から“移動サービスの利用”という形に社会のニーズを変化させ、それを背景に新たなプレイヤーの参入や、系列の枠組みを越えたサプライチェーンの再編などが現実のものとなっています。当社はこのような変化を更なる飛躍のチャンスと捉え、小型・軽量・高精度を強みとするデファレンシャルアセンブリや減速機ギヤ、電動車両向けの駆動ユニット開発など、商品の高付加価値化と事業の拡大に取り組んでおりますが、メガサプライヤーなどとの競争環境も激化しており、当社グループの商品開発、受注活動が順調に進展しない場合、売上高が減少する等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、14カ国34拠点で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、2020年3月期における本田技研工業株式会社及び同子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は約52%（本田技研工業株式会社への割合8.2%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは当該のリスクを軽減するため、想定される変化に追従できる企業体質の構築に取り組んでおりません。

・特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、発注数量の最適化や新たな取引先の開拓などにより、競争力のあつた安定した価格で原材料等を調達するための取り組みを進めております。

・製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、開発から量産に至るプロセスを通じて商品の品質を評価、保証する仕組みを構築することで、お客様の信頼を頂ける生産・供給体制を維持しております。

(3) 新規事業展開に関するリスク

当社は、将来にわたる事業の継続的成長と、持続可能な社会の実現を目指し、既存事業の枠組みに捉われない新規事業の創出に取り組んでおります。これらの活動の中では、新たな技術の獲得や、事業開発のスピード向上のために、M&Aやスタートアップ企業への出資を伴う共同開発なども行っております。対象企業の事業活動が想定通りに推移しない場合、また対象企業に想定しなかった問題点が発見された場合などには、減損損失の発生などによって当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは事業拡大のため積極的な投資を行っていることから当該リスクが顕在化する可能性を常に認識しておく必要があります。当社グループは当該リスクを軽減するため、経営会議における投資計画の厳格な検証、投資会社の事業計画の達成状況のモニタリングを適宜行っております。

(4) その他

・為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、為替予約契約等を締結しております。

・為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからは締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、必要に応じて経営会議において契約内容を慎重に検討しております。

・合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

・情報セキュリティ

当社グループは、事業活動の管理・支援、及び当社製品の製造・研究開発において、第三者に委託しているものも含め、様々な情報システムや情報ネットワークサービスを利用しております。これらの情報システム・ネットワークサービスの利用においては、当社グループが保有する機密情報を保護し、外部への流出を防止するために、規程・管理体制を整備し、ハード及びソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しております。しかし、ハッカーやコンピュータウイルスなど外部からのサイバー攻撃、当社グループが利用する情報システムや情報ネットワークサービスにアクセスすることができる者による不正使用や管理上の不備、また、自然災害に伴うインフラ障害などによって、機密情報等の改ざん・流出、あるいは重要な業務・サービスの停止等が発生する可能性があります。その場合、社会的信用の低下、影響を受けた関係者に対する損害賠償責任の発生など、当社グループの事業・財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、意図せず第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造した場合の売上の減少、あるいは当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合の損害賠償請求による損失の計上により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、当社製品に採用される技術は特許出願により確実に保護すること等により、他社による権利侵害が継続しないように対処しております。また技術開発、製品設計プロセスの複数段階で調査を実施し第三者の知的財産を侵害しないよう努めております。

・法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされた場合、和解金及び罰金等の費用が発生し当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、コンプライアンス教育の推進や、内部統制委員会の設置等により、法令が遵守される体制を維持しております。

・環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、CO2排出量や廃棄物の削減に具体的目標値を定めることで、環境負荷の低減活動に経常的に取り組んでおります。

・地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、災害対応能力の向上のため定期的に初動対応訓練を行っております。また大規模自然災害や感染症等の発生を想定した事業継続計画を策定・運用しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に拡大したことにより、急激な減速に転じました。自動車業界におきましても世界的な消費者マインドの低下等の影響を受け需要が低迷し、新型コロナウイルス感染症により更に生産台数の減少に追い打ちをかけました。

当社グループとしてはこうした状況のなか、当連結会計年度も既存事業の一層の強化と先端技術の開発、新事業の開拓を進めました。

事業面では、2018年に買収した株式会社浅田可鍛鉄所の社名を武蔵キャスティング株式会社に変更いたしました。会社名に「武蔵」を冠してブランド名を統一することによりムサシブランドの一層の浸透と統合の強化を図るとともに、商品開発力の更なる向上と生産体制の拡充に向けた取組を継続します。また、成長が期待されるインド市場ではパワフル工業団地内の新工場の稼働を開始いたしました。

研究開発面では、ハイブリッド車や電動自動車、電動二輪車に不可欠な独自電動用減速機ユニットの研究・開発を推進しております。更に最新のコンピュータ設計支援によるシミュレーションを駆使し、仕様の最適化や開発期間の短縮にも取り組んでおります。

営業面では、主力製品であるデファレンシャルや、需要が拡大する電動車の商品性の向上に寄与する高精度ギヤなどの受注が好調に推移しました。トランスミッション部品世界トップシェアの二輪事業では、新興国を中心に海外メーカーからの受注が着実に増加しています。

そのような中、当連結会計年度の業績は、連結売上高は236,355百万円（前連結会計年度比7.6%減）と減収となりました。利益面では、連結営業利益は7,285百万円（同48.4%減）となりました。連結経常利益は7,113百万円（同51.9%減）、そして欧州子会社における固定資産の減損損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は6,902百万円（前連結会計年度は9,885百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

売上高は35,316百万円（同4.8%増）と増収、セグメント利益は2,793百万円（同2.2%増）と増益となりました。

（米州）

売上高は55,924百万円（同0.0%増）と増収、機種構成の変化等により、セグメント利益は1,761百万円（同12.7%減）と減益となりました。

（アジア）

売上高は61,678百万円（同5.0%減）と減収、インドでの需要低迷等により、セグメント利益は4,309百万円（同23.1%減）と減益となりました。

（中国）

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高は、22,003百万円（同6.8%減）と減収、またセグメント利益は北米向け輸出減少の影響も加わり、1,732百万円（同44.0%減）と大幅な減益となりました。

（欧州）

売上高は、61,433百万円（同21.0%減）と減収、乗用車及び商用車の需要の低迷により、セグメント損失は3,603百万円（前連結会計年度は315百万円の利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、23,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,823百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、26,359百万円となり、前連結会計年度が26,714百万円であったことに比べ、355百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、18,673百万円となり、前連結会計年度が19,847百万円であったことに比べ、1,174百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、10,878百万円となり、前連結会計年度が6,616百万円であったことに比べ、4,261百万円の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

() 生産実績

当連結会計年度におけるセグメント別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 日本 | 35,813 | 105.4 |
| 米州 | 55,618 | 98.5 |
| アジア | 61,370 | 93.4 |
| 中国 | 21,092 | 87.8 |
| 欧州 | 59,094 | 76.5 |
| 合計 | 232,989 | 90.5 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

() 受注実績

当連結会計年度におけるセグメント別の受注実績を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 日本 | 35,348 | 104.6 | 715 | 104.8 |
| 米州 | 54,977 | 97.9 | 1,243 | 56.8 |
| アジア | 61,609 | 94.7 | 2,699 | 97.5 |
| 中国 | 22,000 | 93.0 | 476 | 99.4 |
| 欧州 | 61,147 | 78.0 | 1,329 | 82.3 |
| 合計 | 253,082 | 91.6 | 6,463 | 83.5 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

() 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 日本 | 35,316 | 104.8 |
| 米州 | 55,924 | 100.0 |
| アジア | 61,678 | 95.0 |
| 中国 | 22,003 | 93.2 |
| 欧州 | 61,433 | 79.0 |
| 合計 | 236,355 | 92.4 |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

| 指標 | 2019年度 (計画) | 2019年度 (実績) | 2019年度 (計画比) |
|---|----------------|----------------|--------------------|
| 連結売上高 | 238,500百万円 | 236,355百万円 | 2,145百万円減 (0.9%減) |
| 連結営業利益 | 10,400百万円 | 7,285百万円 | 3,115百万円減 (30.0%減) |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() | 7,000百万円 | 6,902百万円 | 13,902百万円減 (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() | 107.47円 | 105.95円 | 213.42円減 (-) |

当連結会計年度における連結売上高は計画比2,145百万円減(0.9%減)となりました。これは、米州、欧州での現地通貨安の影響と、コロナウイルス影響によるものです。連結営業利益は計画比3,115百万円減(30.0%減)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失は計画比13,902百万円減、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は計画比213.42円減となりました。これは、欧州地域での減損損失と訴訟関連損失によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

() キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

() 借入金等の状況

2020年3月31日現在の借入金等の概要は以下のとおりであります。

| 区分 | 年度別要支払額(百万円) | | | |
|-------|--------------|---------|-----|--------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 | 合計 |
| 短期借入金 | 31,803 | - | - | 31,803 |
| 長期借入金 | 19,345 | 27,354 | 604 | 47,304 |

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

() 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また設備資金につきましては、内部資金及び長期借入金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は発生した連結会計年度に債務認識し、翌連結会計年度から費用処理しております。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国の経済活動は停滞し、深刻な景気後退に陥りつつあります。当社グループにおいても主要な得意先である自動車メーカー各社が新車需要の低迷に伴い稼働調整を行ったため、製品売上高の減少が生じております。新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後の拡大や収束時期等の予測が困難であることから外部の情報源を踏まえ、翌連結会計年度の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断等の会計上の見積もりを実施しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」を主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組んでおります。各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、PT事業、L&S事業、二輪事業において世界No.1を目標にニーズを先取り出来る提案型の開発をスピード重視で推進しております。

研究開発活動は、主に当社および国内子会社の九州武蔵精密株式会社が進捗し、当連結会計年度における研究開発費は4,369百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

(1) 商品開発

当連結会計年度においては、顧客の安全、省燃費化に加え、車両の電動化が加速しています。車両の電動化に伴い、当社の供給する動力伝達部品、足回り部品等には、従来に増して高い静粛性・回生モードの付加による入力荷重の変化や車両重量の増加に耐える強度が求められます。このように要求機能、機構が変化中、当社が誇る小型・軽量化技術と高い商品品質を活用したオリジナル商品を国内主要メーカーはもとより海外メーカーへも拡販し、新規顧客獲得に向けた提案力強化を図ってまいりました。また、これらを構成する材料や構成部品をグローバルに調達することで、顧客のニーズに合った地域で競争力の高い商品を提供する最適生産体制構築に注力し、今後も、更なるユニークな自社開発商品を、グローバルで拡大し続ける市場へ積極的に提案してまいります。

PT事業 商品開発

デファレンシャルにおいては、当社の小型・高精度ベベルギヤを適用し、従来比10%ウェイトダウンとなる軽量デファレンシャルアッセンブリの量産開発および適用拡大を図っております。自動車排気量ごとにラインナップ化した軽量デファレンシャルアッセンブリは日本国内の顧客はもちろんのこと、海外顧客向けについても提案・拡販活動を強化し、着実に受注へと繋げております。電動化の流れが進む中で、EV、HV用の新規引き合い、受注も増えており、電動化における要求機能の変化を捉え、その特性に適したデファレンシャル開発を進めています。今後もファイナルギヤ一体構造等を適用した更なる軽量化開発および現地調達化開発を継続的に行い、新規受注に向けた拡販活動を継続してまいります。

さらに車両の電動化に伴い、軽量、コンパクトな電動ユニットの減速機ASSYの開発をおこない、車両メーカー、モーターメーカーへの提案活動を行ってまいります。

L&S事業 商品開発

サスペンション・ステアリング部品を手掛けるL&S事業部は、電動化に伴う顧客要求の変化も念頭に置き、最適設計による部品の小型化やアルミの適用による軽量化、低フリクション化などによる乗り心地向上への貢献を技術軸として商品開発に取り組んでおり、日本のみならず海外の新規顧客からもご評価をいただき新規受注に繋がってきています。また造りの領域では工程改善はもとより、設備およびツーリングの内製開発を推進、さらに購買領域では廉価材料の開発を行うことも合わせて、魅力的な商品の提供をしてまいります。

二輪事業 商品開発

二輪車用トランスミッションシェア世界No. 1 サプライヤーとして長年培って来たものづくりの技術力と、T/Mに要求される機能と仕様を熟知した設計力との融合により、合理性に優れ、且つ魅力溢れる新商品開発を強力に推進すると共に、二輪用トランスミッションの受託設計に於いても、お客様からの絶対的な信頼性確保を目指し、強気に展開してまいります。

(2) 先進技術研究

ハイブリッド車や電動自動車&電動二輪車に不可欠な独自電動ユニットの研究・開発を推進しております。武蔵の強みであるギヤ技術を軸に、4輪はさらにデフ技術をもって減速機ユニットへ拡大、2輪においては電動ユニット全体の開発をおこなっており、その開発においては、最新のコンピュータ設計支援によるシミュレーションを駆使し、仕様の最適化や開発期間の短縮にも取り組んでおり、お客様の要求に見合う電動ユニットの商品化を目指してまいります。

(3) 生産技術開発

加工技術開発

自社ブランド商品の現地調達化に向けた最適工程設計の確立を図っております。デファレンシャルにおいては、小型軽量化への追求にて他社が追従できない差別化技術の構築を進め、地域の特性を生かした最適設計と現地設備の活用を強力に推し進めております。また、武蔵キャスティング株式会社とのシナジー効果を発揮し、素材工程から加工工程までの工程の最小化と効率化を加速させる予定です。自動車の電動モーターに付帯する減速装置内の高精度ギヤにおいて、独自の加工によるコストの削減、新たな付加価値を提案する加工技術を追求しております。さらに、複雑化する市場ニーズに対応すべく、多様なギヤを成形試作できる試作設備の導入を行い、顧客と環境の変化に柔軟に対応できる生産技術を探求しております。

塑型技術開発

塑型領域においては鋼材から見直した工程改革を実現、シミュレーション技術から得たデータを基に最適金型形状を見つけ量産に結び付けコスト削減を成功させております。開発領域では昨年着手した電動化部品をムサシグループの独自技術を融合した最廉価SHAFTを鍛造共同開発から量産化に結び付けております。更なる電動化部品に対応する鍛造手法や工程設計に独自性を入れた高付加価値のある廉価な作りを進めています。

二輪生産技術開発

二輪・汎用領域においては、当社の得意分野である精密鍛造技術をコアとし、加工の極小化や一体化、工程集約などの実施に依り、更なる高効率化を目指し強力に推進しております。又、機械加工の領域におきましても、今までの固定概念にとらわれない新しい発想を基に、超高速化の新規設備と加工技術を確立し、来期よりベトナムでの量産適用目指し推進中です。今後も四輪技術及び塑型加工技術、鑄造技術とのシナジー効果を最大限活用し、二輪部品生産技術の更なる進化を追求してまいります。

(4) AI研究

2019年7月にMusashi AI(株)を設立しました。「人にはもっと人らしい仕事を」を理念にAIを製造現場に実装し、ものづくりのイノベーションに取り組んでいます。自動車部品は、搬送、加工、検査の工程を経てお客様のもとへ出荷されていますが、このうち、加工はものづくりの中核であり、人の技術や判断が付加価値を生むのに対し、搬送や目視検査は、決められたことを繰り返す作業で、長時間にわたる高負荷作業となっています。当社はこの搬送、目視検査の工程の自動化にフォーカスしており、AI inspection, SDV(Self Driving Vehicle)の開発を進めています。既に武蔵精密の製造現場へAI外観検査機を導入しAIの実装を具現化しております。また社外のお客様へのサービス提供も開始しており、今後より一層、武蔵精密の生産拠点をはじめ世界のものづくりの現場に幅広く技術を提供することを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、増産対応及び合理化等のため、総額17,368百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として725百万円、合理化投資として331百万円、既存設備の更新として1,113百万円等、合わせて2,170百万円の設備投資を実施いたしました。

米州では、既存設備の更新として650百万円、新機種対応として3,313百万円、合理化投資として602百万円等、合わせて4,566百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、既存設備の更新として1,976百万円、合理化投資として982百万円、新機種対応として1,674百万円等、合わせて4,633百万円の設備投資を実施いたしました。

中国では、既存設備の更新として88百万円、合理化投資として240百万円、新機種対応として1,936百万円、合わせて2,265百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、既存設備の更新として1,692百万円、合理化投資として847百万円、新機種対応として1,193百万円、合わせて3,734百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|--------------|-----------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | 建物及び構 築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 本社及び植田工場 (愛知県豊橋市) | 日本 | ギヤ等生産設備等 | 1,630 | 3,072 | 789 (70,845) | 449 | 5,941 | 690 (141) |
| 第一明海工場 (愛知県豊橋市) | 日本 | ボールジョイント生産設備等 | 127 | 311 | 658 (26,747) | 21 | 1,118 | 138 (23) |
| 第二明海工場 (愛知県豊橋市) | 日本 | ギヤ等生産設備等 | 424 | 161 | 707 (28,308) | 29 | 1,324 | 147 (28) |
| 鳳来工場 (愛知県新城市) | 日本 | カムシャフト、ギヤ等生産設備等 | 81 | 824 | 31 (22,056) | 15 | 952 | 98 (17) |
| 工機事業部 (愛知県豊橋市) | 日本 | 治工具、試作品等生産設備等 | 202 | 368 | 182 (6,612) | 8 | 761 | 50 (6) |

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------|----------------------|--------------|-----------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 建物及び構 築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 九州武蔵精密株式会社 | 本社及び工場 (熊本県球磨郡錦町) | 日本 | カムシャフト、ギヤ等生産設備等 | 493 | 1,573 | 296 (103,145) | 130 | 2,493 | 541 (143) |
| 武蔵キャスティング株式会社 | 本社及び工場 (京都府福知山市) | 日本 | ギヤ等生産設備等 | 398 | 414 | 614 (27,158) | 26 | 1,454 | 116 (11) |

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-----------------------------------|--------------|--|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|----------------|
| | | | | 建物及び構 築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド | 本社及び工場 (アメリカ ミシガン) | 米州 | ギヤ等生産 設備等 | 1,418 | 2,429 | 64 (204,974) | 949 | 4,862 | 457 (23) |
| ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド | 本社及びナバ ナコン工場 (タイ バツム タニ) | アジア | ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等 | 645 | 479 | 462 (33,672) | 368 | 1,955 | 584 (3) |
| ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド | ブラチンプリ 工場 (タイ ブラチ ンプリ) | アジア | ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 703 | 1,032 | 357 (126,758) | 531 | 2,625 | 914 (19) |
| ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア | 本社及びチカ ラン工場 (インドネシア プカシ) | アジア | カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 331 | 171 | - (54,978) | 459 | 962 | 905 (707) |
| ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア | カラワン工場 (インドネシア カラワン) | アジア | カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 722 | 294 | - (60,000) | 626 | 1,643 | 215 (312) |
| ムサシオート パーツカナ ダ・インコー ポレーテッド | 本社及び工場 (カナダ オン タリオ) | 米州 | ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 1,591 | 4,169 | 130 (152,116) | 2,185 | 8,077 | 499 (-) |
| ムサシドブラ ジル・リミ ターダ | 本社及び工場 (ブラジル ベ ルナンブコ) | 米州 | カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 396 | 255 | 24 (56,781) | 59 | 735 | 618 (22) |
| ムサシハンガ リーマニュ ファクチャー リング・リミ テッド | 本社及び工場 (ハンガリー エルチ) | 欧州 | ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 492 | 861 | 61 (74,340) | 852 | 2,266 | 152 (-) |
| ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ | 本社及び工場 (ブラジル ア マゾナス) | 米州 | カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 538 | 196 | 1 (28,000) | 176 | 912 | 400 (49) |
| ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド | 本社及びパワ ル工場 (インド ハリ アナ) | アジア | ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 1,127 | 4,648 | 516 (98,851) | 427 | 6,718 | 1,184 (793) |
| ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド | バンガロール 工場 (インド カル ナータカ) | アジア | ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 932 | 2,759 | 608 (121,086) | 391 | 4,692 | 352 (307) |
| 武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司 | 本社及び工場 (中国 広東) | 中国 | ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等 | 1,254 | 4,096 | - (65,342) | 552 | 5,903 | 1,113 (-) |
| ムサシオート パーツベトナ ムカンパ ニー・リミ テッド | 本社及び工場 (ベトナム フ ンイエン) | アジア | カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 367 | 987 | - (50,001) | 609 | 1,964 | 488 (151) |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--|--------------------------------------|--------------|--|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 建物及び構 築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| ムサシオート パーツメキシ コ・エス・ エー・デ・ シー・バイ | 本社及び工場 (メキシコ サ ンルイスボト シ) | 米州 | ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等 | 678 | 2,237 | 263 (66,320) | 507 | 3,687 | 368 (-) |
| 武蔵精密汽車 零部件(南 通)有限公司 | 本社及び工場 (中国 江蘇) | 中国 | ギヤ等生産 設備等 | 1,610 | 1,610 | - (60,000) | 1,110 | 4,331 | 286 (-) |
| ムサシバード ゾーベルンハ イム・ゲーエ ムベーパー・ ウント・ コー・カー ゲー | 本社及びバード・ゾーベルンハイム工場(ドイツ ラインランド・プファルツ) | 欧州 | ギヤ等生産 設備等 | 879 | 2,127 | 235 (57,505) | 574 | 3,817 | 381 (179) |
| ムサシボッケ ナウ・ゲーエ ムベーパー・ ウント・ コー・カー ゲー | ボッケナウ工場(ドイツ ラインランド・プファルツ) | 欧州 | ギヤ等生産 設備等 | 856 | 2,454 | 249 (156,992) | 2,932 | 6,492 | 539 (175) |
| ムサシリュッ ホ・ゲーエム ベーパー | 本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ) | 欧州 | ギヤ等生産 設備等 | 729 | 1,415 | 101 (111,795) | 342 | 2,588 | 283 (40) |
| ムサシグロル スハイム・ ゲーエムベ ーパー・ウン ト・コー・ カーゲー | 本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ) | 欧州 | ギヤ等生産 設備等 | 172 | 147 | 93 (34,950) | 43 | 457 | 118 (6) |
| ムサシハン ミュンデン ホールディ ング・ゲーエ ムベーパー | 本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン) | 欧州 | ギヤ等生産 設備等 | 546 | 1,554 | 46 (28,859) | 270 | 2,417 | 39 (14) |
| ムサシライネ フェルデマシ ニング・ゲー エムベ ーパー・ウン ト・コー・ カーゲー | 本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン) | 欧州 | ギヤ等生産 設備等 | 751 | 391 | 98 (47,366) | 359 | 1,600 | 200 (8) |
| 武蔵汽車零部 件(天津)有 限公司 | 本社及び工場 (中国 天津) | 中国 | ギヤ等生産 設備等 | 1,112 | 2,956 | - (41,833) | 1,418 | 5,488 | 257 (2) |
| ムサシハンガ リーフゼザ ポーニー・ カーエフテ ー | 本社及び工場 (ハンガリー フゼザポー ニー) | 欧州 | ギヤ等生産 設備等 | 222 | 252 | 28 (26,512) | 74 | 577 | 126 (1) |
| ムサシスベ インビジャ ルバ・エス エル | 本社及び工場 (スペイン マ ドリッド) | 欧州 | ギヤ等生産 設備等 | 426 | 1,443 | 249 (41,789) | 179 | 2,298 | 166 (11) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシハーベスト株式会社(子会社)に貸与中の土地1百万円(1,652㎡)及び建物11百万円を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2021年度3月期の投資予定等については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 140,000,000 |
| 計 | 140,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 65,184,001 | 65,184,001 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 65,184,001 | 65,184,001 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 2017年7月14日(注)1 | 21,100 | 31,221,100 | 32 | 3,006 | 32 | 2,746 |
| 2018年8月1日(注)2 | 18,300 | 31,239,400 | 35 | 3,041 | 35 | 2,782 |
| 2018年9月7日(注)3 | 313,862 | 31,553,262 | 540 | 3,581 | 540 | 3,322 |
| 2018年9月19日(注)3 | 66,841 | 31,620,103 | 115 | 3,696 | 115 | 3,437 |
| 2018年10月1日(注)4 | 31,620,103 | 63,240,206 | - | 3,696 | - | 3,437 |
| 2018年11月21日(注)3 | 761,406 | 64,001,612 | 655 | 4,351 | 655 | 4,092 |
| 2018年11月22日(注)3 | 918,336 | 64,919,948 | 790 | 5,141 | 790 | 4,882 |
| 2018年11月23日(注)3 | 215,053 | 65,135,001 | 185 | 5,326 | 185 | 5,067 |
| 2019年7月31日(注)5 | 49,000 | 65,184,001 | 35 | 5,361 | 35 | 5,102 |

(注)1. 金銭報酬債権(64百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(21,100株)を発行したことによるものであります。

(注)2. 金銭報酬債権(70百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(18,300株)を発行したことによるものであります。

(注)3. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(注)4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(注)5. 金銭報酬債権(70百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(49,000株)を発行したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|---------------------|---------|----------|---------|---------|------|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 32 | 27 | 58 | 192 | 1 | 2,789 | 3,099 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 151,631 | 8,945 | 208,485 | 206,375 | 3 | 76,347 | 651,786 | 5,401 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 23.25 | 1.37 | 31.98 | 31.66 | 0.00 | 11.71 | 100.00 | - |

(注) 自己株式17,470株は「個人その他」に174単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|-----------------------------------|
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山二丁目1番1号 | 16,364 | 25.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,968 | 6.08 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 3,321 | 5.09 |
| ジェービーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号) | 2,675 | 4.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,664 | 4.08 |
| 合資会社大塚ホールディングス | 愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地 | 2,603 | 3.99 |
| 大塚 浩史 | 愛知県豊橋市 | 1,449 | 2.22 |
| ジェービーモルガンバンクルクセンブルグエスエイ 380578 (常任代理人株式会社みずほ銀行決裁営業部) | EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TRE VES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号) | 1,391 | 2.13 |
| ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)モンドリアンインターナショナルスモールキャップエクイティファン ドエルピー (常任代理人香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 1,217 | 1.86 |
| ジュニパー (常任代理人三菱UFJ銀行) | P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 1,038 | 1.59 |
| 計 | - | 36,694 | 56.30 |

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、2020年4月7日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2020年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------------------------|---------------------------------|-----------------|----------------|
| シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-8-3 | 3,620 | 5.55 |
| シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド | 英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1 | 1,372 | 2.11 |
| シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1 | 181 | 0.28 |

3. みずほ証券株式会社及びその共同保有者から、2020年4月7日付にて提出された大量保有報告書により、2020年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 74 | 0.11 |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 | 3,222 | 4.94 |

4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、2020年4月21日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2020年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園一丁目1番1号 | 1,107 | 1.70 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 4,535 | 6.96 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 17,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 65,161,200 | 651,612 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,401 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 65,184,001 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 651,612 | - |

【自己株式等】

2020年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 武蔵精密工業株式会社 | 愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 | 17,400 | - | 17,400 | 0.02 |
| 計 | - | 17,400 | - | 17,400 | 0.02 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,318 | 71,280 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 17,470 | - | 17,470 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、それに従い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、基本的に配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき10.5円、中間配当は1株につき21円を実施致しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|--------------------|-------------|-------------|
| 2019年11月6日取締役会決議 | 1,368 | 21.0 |
| 2020年6月30日定時株主総会決議 | 684 | 10.5 |

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

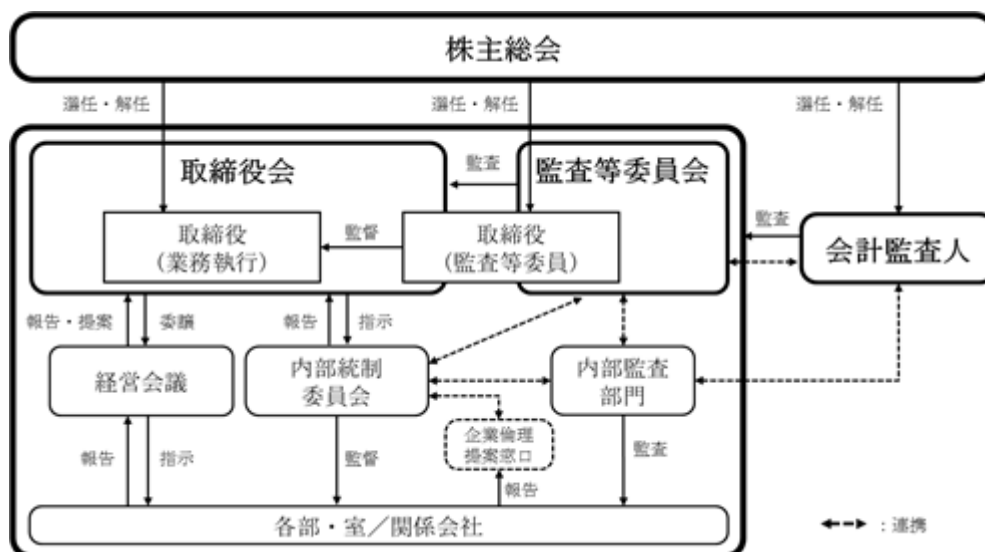
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたって、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけております。

当社は、監査等委員会設置会社を採用し、取締役の職務執行に対する監査・監督機能の強化と内部統制の実効性の向上を図っております。また、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という）を含む社外取締役が取締役会における意思決定に参画することで経営の透明性・健全性を高めております。さらに、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行をおこない、経営判断の機動性を高めております。引き続き、国内外のステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2) 会社の機関の内容及び活動の状況

有価証券報告書提出日現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



経営管理機構

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役（監査等委員を除く）7名（うち社外取締役4名）と監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成しております。議長は代表取締役社長がこれにあたり、構成員は、大塚浩史、宮田隆之、トレーシー・シビル、神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、宗像義恵、宮澤実智、森田好則、山本麻記子、大久保和孝となります。

取締役会では、取締役の職務の執行を監督し、当社グループの業務の執行を監督することを目的として、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）が業務執行状況の報告をおこない、取締役は相互に監督牽制しております。一方、独立性を有する社外取締役（監査等委員を除く）4名が、中立的・客観的な立場から取締役の職務執行の適法性・妥当性を判断しております。また、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲し、取締役会は経営の基本方針・経営戦略・経営計画の策定及び取締役の職務執行に対する監督に専念することで取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定・業務執行による経営判断の機動性を向上させております。

2019年度は取締役会を9回開催いたしました。

<監査等委員・監査等委員会>

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名と独立性を有する社外取締役3名で構成しております。

監査等委員会は、取締役（監査等委員を除く）等から当社や子会社などの事業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受け、重要な会議に出席して得た情報などを活用し、取締役の職務の執行の監査をしております。

また、監査等委員は、取締役会における意思決定に参画し、取締役会の監督機能の強化を図っております。

< 役員候補者の決定 >

取締役（監査等委員を除く）の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査等委員の候補者は、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役の候補者の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として指名委員会を設置しております。取締役の候補者は指名委員会での審議を経た後、上記のとおり決定しております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行う体制としております。また、地域別にオペレーション機能を担う体制とするために、各地域ごとに職位を設定することにより、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行う体制としております。

< 経営会議 >

経営会議は、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について意思決定することを目的として、業務執行の方針ならびに業務の具体的事項の実施について審議し決定しております。

経営会議は、議長（最高経営責任者）を含む執行役員3名以上で構成しております。

なお、経営会議では、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。

2019年度は経営会議を31回開催いたしました。

< G T M（グローバル・トップ・ミーティング） >

G T Mは、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図ることを目的として、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議しております。

G T Mは、経営会議で決定されたメンバーで構成しており、議長は、社長もしくは社長の指名する執行役員としております。

< 内部統制委員会 >

内部統制委員会は、事業経営の効率的かつ効果的な運営と事業経営に関する法令遵守および財務報告の適正性の確保を目的として、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

内部統制委員会は、計6名の取締役及び執行役員で構成しております。委員長はコンプライアンスオフィサーがこれにあたり、構成員は、前田大、森崎健司、堀部浩司、武正信夫、伊作猛、左右田卓となります。

2019年度は内部統制委員会を9回開催いたしました。なお、監査等委員も必要に応じ同委員会に出席いたしました。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ - S O X委員会を設置しております。J - S O X委員会は、経理担当役員が委員長となり、人事、経理、I T、内部監査に係るメンバーで構成されており、監査等委員会及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議をおこない、年度の最終報告を内部統制委員会におこないます。

そのほか、リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制を整備し、企業リスク特に大規模震災へのリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。また、部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。

< 内部情報管理委員会 >

内部情報管理委員会は、内部情報を管理するために、決算発表や各種企業情報の開示にあたり開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

内部情報管理委員会は、情報取扱責任者および経営会議メンバーで構成しており、委員長は社長が任命しております。

3) 内部統制システム整備に関する基本方針

<基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行う体制整備を図る。
- ・企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する委員会を設置する。
- ・当社グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共有の行動規範として「わたしたちのコンプライアンス」を明文化し、企業倫理向上を図る。
- ・企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存管理するなど情報管理の体制整備を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行うリスクマネジメントの体制整備を図る。
- ・危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動を定めた規程の整備を進める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会がChief Officer制を主体としたグローバルな業務執行を監督する体制の整備を図る。
- ・地域事業と各種執行機能において、それぞれの地域や現場に応じて、迅速かつ最適な経営判断を行うとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。
- ・経営会議は、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。
- ・GTMを設置し、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図る。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために関係会社管理規程を整備し、関係会社管理規程に従ってグループ会社各社の管理を行い、グループ会社各社から報告を受ける。
- ・当社グループ会社各社は、チェックリストに基づく定期的な自己検証を実施する。
- ・独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- ・業務監査室は、内部監査の結果を被監査部門・被監査会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、取締役会に適宜状況を報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・内部監査部門に監査等委員会の職務の補助業務にあたらせ、内部監査部門の独立性を確保しながら、監査等委員会との連携を深めつつ効率的、実効的監査体制の確立に資する。

取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会に対して、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。
- ・監査等委員は、取締役（監査等委員を除く）又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないとともに、当該報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役（監査等委員を除く）にその理由の開示を求めることができる。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査体制の構築及びその監査環境整備を行い、監査の実効性を高める。監査等委員会と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・ 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

4) 議決権等に関する定款の定め

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ・ 自己株式取得の決定機関
当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・ 剰余金の配当等の決定機関
当社は資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役の責任免除の決定機関
当社は取締役が期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内（うち監査等委員である取締役5名）とする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 27%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--|---------------|-----------------|--|-------|-----------------|
| 代表取締役社長 最高経営責任者 | 大塚 浩史 | 1965年 7月6日生 | 1993年7月 当社入社 1997年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド (現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド) 取締役社長 2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 2001年6月 当社取締役 2002年5月 当社営業本部長 2004年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社営業統括兼管理統括 2005年6月 当社専務取締役 2006年5月 当社代表取締役社長 (現在) 2015年4月 当社社長執行役員 2019年4月 当社最高経営責任者 (現在) | (注) 2 | 1,449 |
| 代表取締役 専務執行役員 C T O (最高技術責任者) 欧州地域 C E O | 宮田 隆之 | 1965年 11月8日生 | 1989年12月 当社入社 2010年4月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 2013年4月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2015年4月 当社工機事業統括・購買統括 2015年6月 当社取締役 2015年10月 当社 P T 事業統括・塑型技術統括 2016年3月 ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長 (現在) 2017年12月 当社中国統括 2018年4月 当社専務執行役員 (現在) 2018年4月 当社中国地域 C E O 2020年4月 当社代表取締役 (現在) 2020年4月 当社欧州地域 C E O (現在) 2020年4月 ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長 (現在) | (注) 2 | 22 |
| 取締役 常務執行役員 C F O (最高財務責任者) グローバル I T 戦略担当 | トレーシー ・シビル | 1963年 12月2日生 | 1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド入社 2013年10月 同社執行役員 (現在)、コンプライアンスオフィサー、管理部長 2013年11月 同社取締役 (現在) 2015年4月 当社執行役員 2016年4月 当社グローバル I T 戦略担当 (現在) 2017年4月 当社上席執行役員 2017年4月 当社経理統括 2017年6月 当社取締役 (現在) 2018年4月 当社常務執行役員 (現在) 2018年4月 当社 C F O (最高財務責任者) (現在) | (注) 2 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--------|-----------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 神野 吾郎 | 1960年 8月29日生 | 2000年8月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役社長 2002年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 2012年3月 中部瓦斯(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役社長 2012年6月 当社取締役(現在) 2018年2月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役会長 2018年2月 中部瓦斯(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役会長(現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO(現在) | (注)2 | 24 |
| 取締役 | ハリ・ネアー | 1960年 1月1日生 | 1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社 1987年3月 同社退職 1987年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社 1997年8月 同社アジア統括 1999年8月 同社南米・アジア統括 2000年4月 同社国際事業統括 2001年5月 同社欧州統括 2005年6月 同社欧州・南米・インド統括 2009年4月 同社取締役 2010年5月 同社最高執行責任者(COO) 2013年7月 オーウェンズ・イリノイ取締役(現在) 2015年1月 テネコ取締役退任 2015年3月 同社退職 2017年6月 当社取締役(現在) 2017年12月 デルファイテクノロジー取締役(現在) 2018年2月 シンターコムインディア取締役会長(現在) 2019年7月 リーオートモーティブ取締役(現在) | (注)2 | - |
| 取締役 | 富松 圭介 | 1974年 5月2日生 | 1997年4月 SBCウオーバーク証券(現UBS証券(株))入社 2001年12月 UBSウオーバーク証券(現UBS証券(株))入社 2006年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ディレクター 2008年8月 クレディ・スイス証券(株)株式本部マネージング・ディレクター 2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタンレーMUFJ証券(株))株式本部エグゼクティブ・ディレクター 2013年6月 当社監査役 2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役 2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役 2015年6月 当社監査等委員である取締役 2017年6月 当社取締役(現在) | (注)2 | 9 |
| 取締役 | 宗像 義恵 | 1958年 6月20日生 | 1981年4月 大日本印刷(株)入社 1983年12月 インテルジャパン(株)(現インテル(株))入社 1999年2月 同社コミュニケーション製品事業本部長 2001年4月 同社社長室長、経営企画・政府渉外担当 2002年4月 同社事業開発本部長 2009年4月 同社取締役副社長 2016年4月 同社顧問 2016年10月 ビーグローブ(株)(B.Grove Inc.)設立、代表取締役(現在) 2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー(株))取締役(現在) 2018年6月 当社取締役(現在) | (注)2 | 4 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------|-----------------|--|------|---------------|
| 取締役 (監査等委員) | 宮澤 実智 | 1962年 5月29日生 | 1985年4月 当社入社 2008年4月 当社総務部M C G推進課主幹 2012年11月 総務部法務課長 2016年4月 当社サステナビリティ推進室長 2018年4月 人事部長代行 2019年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現在) | (注)3 | 21 |
| 取締役 (監査等委員) | 森田 好則 | 1948年 4月27日生 | 1971年7月 大蔵省(現財務省)入省 1994年7月 大臣官房金融検査部審査課長 1997年7月 名古屋国税局長 1999年7月 大阪国税局長 2001年7月 東京国税局長 2002年7月 印刷局長 2003年3月 印刷局長退任、財務省退職 2003年4月 日本鉄道建設公団理事 2007年8月 ㈱池田銀行顧問 2009年10月 ㈱池田泉州ホールディングス顧問 兼 ㈱池田銀行顧問 2010年5月 ㈱池田泉州ホールディングス顧問 兼 ㈱池田泉州銀行顧問(現在) 2017年6月 当社監査等委員である取締役(現在) | (注)3 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 山本 麻記子 | 1971年 5月29日生 | 1995年7月 T M I 総合法律事務所入所 1999年4月 最高裁判所 司法研修所 2000年10月 東京弁護士会登録 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2006年9月 T M I 総合法律事務所 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2014年9月 T M I 総合法律事務所(現在) 2016年6月 スターゼン㈱社外監査役 2018年6月 ㈱シグマクス社外取締役(現在) 2019年3月 アコ・ブランズ・ジャパン㈱監査役(現在) 2019年6月 当社監査等委員である取締役(現在) 2020年3月 ㈱アシックス社外取締役(現在) | (注)3 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------|-----------------|---|------|---------------|
| 取締役 (監査等委員) | 大久保 和孝 | 1973年 3月22日生 | 1995年11月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士登録 2003年10月 新日本インテグリティアシュアランス(株)(現EY新日本サステナビリティ(株))取締役 2005年2月 同社 常務取締役 2006年6月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー 2012年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2016年2月 同法人 経営専務理事ERM本部長 2019年6月 EY新日本有限責任監査法人経営専務理事 任期満了により退任 2019年6月 (株)大久保アソシエイツ代表取締役社長(現在) 2019年6月 セガサミーホールディングス(株)社外監査役(現在) 2019年6月 サンフロンティア不動産(株)社外取締役(現在) 2019年8月 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現在) 2019年9月 (株)ブレインパッド社外監査役(現在) 2019年12月 (株)LIFULL社外取締役(現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション社外取締役(現在) 2020年6月 (株)商工組合中央金庫社外取締役(現在) 2020年6月 当社監査等委員である取締役(現在) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | 1,532 |

- (注) 1. 取締役 神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、宗像義恵、森田好則、山本麻記子及び大久保和孝は、社外取締役であります。
2. 2020年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2020年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

| | | |
|--------|------|---|
| 専務執行役員 | 大塚晴久 | CBO - L & S (最高L & S事業責任者) 米州地域CEO |
| 常務執行役員 | 堀部浩司 | ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 CQO (最高品質責任者) |
| 常務執行役員 | 武正信夫 | CRO (最高研究開発責任者) |
| 常務執行役員 | 伊作猛 | CIO (最高イノベーション責任者) |
| 常務執行役員 | 森崎健司 | 日本地域CEO、リスクマネジメントオフィサー |
| 上席執行役員 | 左右田卓 | CPO (最高購買責任者) |
| 上席執行役員 | 大塚智久 | 中国地域CEO 武蔵精密企業投資(中山)有限公司総経理 |
| 執行役員 | 河合哲伸 | Deputy CBO - MC (2輪事業副責任者) 九州武蔵精密株式会社代表取締役社長 |
| 執行役員 | 外山哲郎 | Deputy CBO - L & S (L & S事業副責任者) CBO - MC (2輪事業最高責任者)、アジア地域CEO |
| 執行役員 | 朝倉英明 | ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長 |
| 執行役員 | 天野康則 | CSO (最高営業責任者) |
| 執行役員 | 柳沢達也 | Deputy CRO (研究開発副責任者) |
| 執行役員 | 前田大 | CHO (最高人事&IT責任者)、経営企画担当 コンプライアンスオフィサー |
| 執行役員 | 井本秀昭 | CBO - PT (最高PT事業責任者) |
| 執行役員 | 高橋森一 | Deputy CFO (財務副責任者)、日本地域CFO |

社外役員の状況

・社外取締役

当社の監査等委員でない社外取締役は4名、監査等委員である社外取締役は3名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の適法性と妥当性を確保する役割と機能を有しております。

監査等委員でない社外取締役の神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役会長であるサーラエナジー株式会社と燃料等の購買取引がありますが、その年間取引金額が当社および各社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役のハリ・ネアー氏は、海外自動車部品メーカーでの最高執行責任者(COO)や複数地域での統括業務など、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の富松圭介氏は、証券界やAI業界における豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。加えて、経済に対する幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督できる立場にあります。当社は、富松氏が取締役であります株式会社ABEJAにコンサルティング業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引額が、過去3事業年度の平均で年間連結総売上高の2%を超えておりました。富松氏は、2019年6月末に株式会社ABEJAの取締役を退任しておりますが、当該状況が当社の独立性判断基準に抵触することから、当社は富松氏を独立役員として指定しておりません。但し、同社との取引は当社連結売上高の1%未満であり、同社の売上高に占める割合は直近1年間においては僅少であることから、一般の株主との利益相反の生じるおそれは重大ではなく、社外取締役としての職責を適切に果たしていただけるものと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業で取締役副社長を務めるなど、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の森田好則氏は、政府機関等や企業の顧問としての豊富な経験と知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立した立場から監査・監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の山本麻記子氏は、国内及び国際法律事務所における豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の久保和孝氏は、公認会計士としての監査経験から財務及び会計に関する豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場でございます。当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同氏は2019年6月末に同法人を退任しており、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

・社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等および監査役（社外監査役を除く）ではないこと。
また、過去3年間に於いて、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去3年間に於いて、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
 - 1) 当社のその他の関係会社およびその他の関係会社のグループの業務執行者等
 - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
 - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
 - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
 - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
 - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
 - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
 - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の当社を直接担当するパートナー等
 - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 10) 上記8)または9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの当社を直接担当するパートナー等
3. 本人の近親者が、現在、2の1)ないし10)に該当しないこと。

<注1> 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く）・執行役・執行役員をいう

<注2> 近親者等：本人の配偶者または2親等内の親族もしくは同居の親族をいう

<注3> 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう

<注4> 主要な取引先：過去3事業年度の平均で年間連結総売上高の2%以上の支払いがある会社をいう

<注5> 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有するほか、業務執行について様々な角度から監督を行い、適宜情報交換を行う等、必要に応じて意見を表明しております。社外監査等委員である取締役は、常勤の監査等委員である取締役と連携し、監査等委員会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査等委員会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、業務監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、独立性を有する社外取締役3名を含む取締役4名で構成されております。

監査等委員会では、監査方針・監査計画、会計監査人の選解任等、内部統制システムの整備・運用状況を主な検討事項としております。

監査等委員会は、内部統制部門等から当社や子会社などのコンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受けるほか、取締役(監査等委員である取締役を除く)等から当社や子会社などの事業の状況の報告を受け、また常勤の監査等委員が経営会議等の重要会議へ出席し、重要な決裁書類等を閲覧するなどにより、取締役の職務の執行の監査を行っております。

構成員については次のとおりです。

- ・社内取締役：宮澤実智（委員長）
- ・社外取締役：森田好則、山本麻記子、大久保和孝

2020年6月30日開催の株主総会にて選任された大久保和孝氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門知識と豊富な監査経験を有しております。

なお、2019年度は監査等委員会を11回開催しました。当事業年度監査等委員であった3名は次のとおり出席し、必要に応じ意見を述べております。

- ・宮澤実智 - 2019年6月21日就任以降、当事業年度開催8回中8回
- ・森田好則 - 11回
- ・山本麻記子 - 2019年6月21日就任以降、当事業年度開催8回中7回

内部監査の状況

内部監査部門である業務監査室が、7名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査等委員会、会計監査人は定期的な打ち合わせを行い、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

12年間

c. 業務を執行した公認会計士

日置 重樹
関口 俊克

d. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：6名、その他：18名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定について、品質管理、独立性、グローバルな監査体制、監査実績などを総合的に検討し判断しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うものとしております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、職務の遂行状況、品質管理、独立性及び専門性を含んだ監査法人の評価基準を策定しております。この評価基準に基づいて評価を行い、当社の監査法人の監査体制に問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 72 | - | 57 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 72 | - | 57 | - |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(アーンスト・アンド・ヤンググループ)に対する報酬(a.を除く)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | - | - | - | - |
| 連結子会社 | 164 | 12 | 182 | 13 |
| 計 | 164 | 12 | 182 | 13 |

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、事業規模・監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の従前の会計監査実績等を確認し、当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠等について検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬は、取締役会で承認された「取締役報酬規程」及び「執行役員報酬規程」に基づき、基本給と業績連動型報酬で構成しております。役員報酬の総額における各報酬の占める割合は、基本給が5～6割、業績連動型報酬が4～5割となっております。業績連動型報酬は、短期の業績連動型報酬である業績賞与と中長期のインセンティブとしての株式報酬で構成しております。

基本給は、固定報酬であり、各役員の役位・役責に応じて、報酬額が決定されております。

業績賞与は、当社の業績の評価及び当社の業績と輸送用機器(東証一部)の連結業績平均値との相対評価により算定しております。当社の業績の評価は、会社の成長性・収益性・効率性・安全性を担保するために、当社グループの重要業績評価指標である売上高増減率・営業利益率・ROE・ROA・借入金依存度を指標として選択し、取締役会で決定された係数に基づき算定しております。また、当社の業績と輸送用機器(東証一部)の連結業績平均値との相対評価は、業界における市場競争力を担保するために、輸送用機器(東証一部)の売上高増減率(前年比)及び営業利益率を指標として選択し、取締役会で決定された係数に基づき算定しております。

株式報酬は、当社グループの企業価値向上のためのインセンティブを付与するとともに当社役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、監査等委員でない取締役及び当社の取締役を兼務しない執行役員に対して、譲渡制限株式付与のための報酬を支給しております。原則として、毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき、対象役員に対して、譲渡制限株式を割り当てるために金銭報酬権を付与し、当該金銭報酬債権を出資財産とし会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させることとしております。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で、本報酬制度により、当社の普通株式が交付された日から3年間について、譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約、その他の処分をしてはならない等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結しております。

監査等委員でない取締役の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額400百万円以内(うち社外取締役80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。また別枠で、監査等委員でない取締役について2017年6月23日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬及び上記株価等に連動した金銭報酬額として、年額250百万円以内(うち社外取締役には年額40百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。

す。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。

監査等委員でない取締役の報酬の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として社外取締役を中心とする3名で構成する報酬委員会を設置しております。役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の決定は、取締役会にて決議しております。また、役員報酬等の額の算定方法に関する方針は、報酬委員会での審議を経た後、取締役会にて決議しております。なお、監査等委員でない取締役の報酬の具体的な額は、報酬委員会及び取締役会で審議した後、内規及び報酬委員会の意見を尊重することを条件に、代表取締役社長に一任しております。

監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる役員の員数 (名) |
|----------------------|-----------------|-----------------|----|-------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く) | 128 | 97 | 30 | 4 |
| 監査等委員(社外取締役を除く) | 15 | 15 | - | 2 |
| 社外役員 | 51 | 51 | - | 7 |

役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

原則、当社は純投資目的の株式保有はしない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証内容

今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。

そのために、中長期的な観点から、発行会社との取引関係の維持・強化や取引の円滑化を通じて、当社の企業価値の増大に資すると認められる株式について保有しております。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的に精査の上判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 13 | 1,516 |
| 非上場株式以外の株式 | 2 | 11 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| (株)エフテック | 10,000 | 10,000 | 円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有 | 有 |
| | 4 | 8 | | |
| (株)エフ・シー・シー | 4,356 | 4,356 | 円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有 | 有 |
| | 6 | 10 | | |

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,152 | 20,665 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,047 | 25,370 |
| 商品及び製品 | 11,007 | 7,817 |
| 仕掛品 | 5,671 | 7,054 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,683 | 18,843 |
| その他 | 8,093 | 9,401 |
| 貸倒引当金 | 100 | 78 |
| 流動資産合計 | 104,555 | 89,075 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 44,908 | 44,233 |
| 減価償却累計額 | 21,215 | 21,758 |
| 減損損失累計額 | 419 | 308 |
| 建物及び構築物(純額) | 23,273 | 22,167 |
| 機械装置及び運搬具 | 212,502 | 204,621 |
| 減価償却累計額 | 152,902 | 151,437 |
| 減損損失累計額 | 628 | 524 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 58,971 | 52,659 |
| 工具、器具及び備品 | 11,912 | 12,183 |
| 減価償却累計額 | 7,944 | 8,217 |
| 減損損失累計額 | 22 | 16 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,946 | 3,949 |
| 土地 | 7,248 | 6,994 |
| 建設仮勘定 | 9,067 | 12,449 |
| 有形固定資産合計 | 102,506 | 98,219 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,168 | 972 |
| 顧客関連資産 | 12,386 | 2,948 |
| ソフトウエア | 1,709 | 1,560 |
| ソフトウエア仮勘定 | 19 | 33 |
| その他 | 2,317 | 1,908 |
| 無形固定資産合計 | 25,602 | 7,423 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,440 | 16,203 |
| 出資金 | 1,113 | 1,667 |
| 長期貸付金 | 127 | 993 |
| 繰延税金資産 | 2,244 | 2,189 |
| その他 | 2,904 | 2,604 |
| 貸倒引当金 | 43 | 43 |
| 投資その他の資産合計 | 11,786 | 12,614 |
| 固定資産合計 | 139,894 | 118,258 |
| 資産合計 | 244,450 | 207,333 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,129 | 15,189 |
| 短期借入金 | 25,140 | 31,803 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,515 | 19,345 |
| 未払金 | 3,267 | 3,002 |
| 未払費用 | 6,203 | 8,424 |
| 未払法人税等 | 1,188 | 1,247 |
| 賞与引当金 | 2,258 | 2,230 |
| 役員賞与引当金 | 51 | 42 |
| 製品補償引当金 | 928 | 1,144 |
| その他 | 4,071 | 5,369 |
| 流動負債合計 | 74,755 | 87,800 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 49,173 | 27,958 |
| 繰延税金負債 | 6,025 | 2,285 |
| 退職給付に係る負債 | 4,644 | 5,169 |
| その他 | 1,518 | 1,607 |
| 固定負債合計 | 61,361 | 37,021 |
| 負債合計 | 136,116 | 124,821 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,326 | 5,361 |
| 資本剰余金 | 4,305 | 4,340 |
| 利益剰余金 | 89,261 | 79,624 |
| 自己株式 | 8 | 8 |
| 株主資本合計 | 98,884 | 89,317 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,026 | 1,437 |
| 為替換算調整勘定 | 9,593 | 19,314 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 192 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,374 | 17,882 |
| 非支配株主持分 | 16,823 | 11,076 |
| 純資産合計 | 108,333 | 82,511 |
| 負債純資産合計 | 244,450 | 207,333 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 255,934 | 236,355 |
| 売上原価 | 2, 3 216,240 | 2, 3 203,665 |
| 売上総利益 | 39,694 | 32,690 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 25,586 | 1, 2 25,405 |
| 営業利益 | 14,107 | 7,285 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 502 | 596 |
| 受取配当金 | 400 | 425 |
| 為替差益 | 190 | - |
| その他 | 701 | 598 |
| 営業外収益合計 | 1,795 | 1,621 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 854 | 743 |
| 為替差損 | - | 629 |
| その他 | 256 | 419 |
| 営業外費用合計 | 1,111 | 1,792 |
| 経常利益 | 14,791 | 7,113 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 38 | 4 77 |
| 減損損失戻入益 | 8 227 | - |
| 特別利益合計 | 265 | 77 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 44 | 5 17 |
| 固定資産除却損 | 6 119 | 6 130 |
| 減損損失 | 7 215 | 7 13,762 |
| 訴訟関連損失 | - | 9 3,142 |
| その他 | 7 | - |
| 特別損失合計 | 386 | 17,052 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 14,669 | 9,861 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,540 | 3,883 |
| 法人税等調整額 | 409 | 3,065 |
| 法人税等合計 | 4,130 | 818 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 10,538 | 10,679 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失() | 653 | 3,776 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 9,885 | 6,902 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 10,538 | 10,679 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 679 | 588 |
| 為替換算調整勘定 | 5,061 | 11,042 |
| 退職給付に係る調整額 | 13 | 263 |
| その他の包括利益合計 | 5,728 | 11,893 |
| 包括利益 | 4,810 | 22,573 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,879 | 17,410 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 69 | 5,162 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,006 | 1,985 | 80,440 | 8 | 85,423 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 100 | | 100 |
| 会計方針の変更を 反映した当期首残高 | 3,006 | 1,985 | 80,541 | 8 | 85,524 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 2,320 | 2,320 | | | 4,640 |
| 剰余金の配当 | | | 2,545 | | 2,545 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ） | | | 9,885 | | 9,885 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 連結子会社の決算期 の変更に伴う増減 | | | 1,379 | | 1,379 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 2,320 | 2,320 | 8,719 | 0 | 13,359 |
| 当期末残高 | 5,326 | 4,305 | 89,261 | 8 | 98,884 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|------------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 2,706 | 5,270 | 195 | 2,368 | 17,294 | 100,350 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | 100 |
| 会計方針の変更を 反映した当期首残高 | 2,706 | 5,270 | 195 | 2,368 | 17,294 | 100,451 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 4,640 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,545 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ） | | | | | | 9,885 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 |
| 連結子会社の決算期 の変更に伴う増減 | | | | | | 1,379 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 679 | 4,323 | 2 | 5,005 | 470 | 5,476 |
| 当期変動額合計 | 679 | 4,323 | 2 | 5,005 | 470 | 7,882 |
| 当期末残高 | 2,026 | 9,593 | 192 | 7,374 | 16,823 | 108,333 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,326 | 4,305 | 89,261 | 8 | 98,884 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,326 | 4,305 | 89,261 | 8 | 98,884 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 35 | 35 | | | 70 |
| 剰余金の配当 | | | 2,735 | | 2,735 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 6,902 | | 6,902 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 連結子会社の決算期の変更に伴う増減 | | | 2 | | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 35 | 35 | 9,636 | 0 | 9,566 |
| 当期末残高 | 5,361 | 4,340 | 79,624 | 8 | 89,317 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,026 | 9,593 | 192 | 7,374 | 16,823 | 108,333 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,026 | 9,593 | 192 | 7,374 | 16,823 | 108,333 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 70 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,735 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | | | | 6,902 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 |
| 連結子会社の決算期の変更に伴う増減 | | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 588 | 9,720 | 198 | 10,507 | 5,747 | 16,255 |
| 当期変動額合計 | 588 | 9,720 | 198 | 10,507 | 5,747 | 25,822 |
| 当期末残高 | 1,437 | 19,314 | 6 | 17,882 | 11,076 | 82,511 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 14,669 | 9,861 |
| 減価償却費 | 18,178 | 17,742 |
| 減損損失 | 215 | 13,762 |
| 減損損失戻入益 | 227 | - |
| のれん償却額 | 787 | 880 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 65 | 2 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 79 | 80 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 8 | 9 |
| 製品補償引当金の増減額(は減少) | 893 | 270 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 158 | 254 |
| 受取利息及び受取配当金 | 903 | 1,022 |
| 支払利息 | 854 | 743 |
| 為替差損益(は益) | 176 | 141 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1 | - |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 126 | 70 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,587 | 6,427 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,232 | 360 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,658 | 1,851 |
| その他 | 2,121 | 1,912 |
| 小計 | 31,900 | 29,900 |
| 利息及び配当金の受取額 | 896 | 1,031 |
| 利息の支払額 | 908 | 798 |
| 法人税等の支払額 | 5,174 | 3,773 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26,714 | 26,359 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,340 | 16,490 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 213 | 175 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 641 | 525 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,203 | 2,165 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24 | 4 |
| 貸付けによる支出 | 223 | 167 |
| 貸付金の回収による収入 | 127 | 147 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 2,263 | - |
| その他 | 542 | 347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 19,847 | 18,673 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 14,490 | 7,909 |
| 長期借入れによる収入 | 1,424 | 1,115 |
| 長期借入金の返済による支出 | 13,564 | 16,046 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 2,545 | 2,735 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 403 | 610 |
| 転換社債の償還による支出 | 5,436 | - |
| その他 | 581 | 509 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,616 | 10,878 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 470 | 2,287 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 220 | 5,479 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,732 | 27,069 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,558 | 1,656 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 27,069 | 1 23,246 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

武蔵キャスティング株式会社

Musashi AI株式会社

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾンニア・リミターダ

ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

武蔵精密自動車部品(南通)有限公司

武蔵自動車部品(天津)有限公司

ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシパートゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー

ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー

ムサシハンミュンデンマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンミュンデンフォージング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシライネフェルデフォージング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンガリーフゼザボニー・カーエフター

ムサシスペインビジャルバ・エスエル

なお、当連結会計年度から、新たに株式を取得したMusashi AI株式会社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち23社の決算日は12月31日であります。これら23社は、連結決算日に仮決算を実施して連結しております。

なお、決算日が12月31日である連結子会社ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー及びその子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（5～11年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用権資産

リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～15年間の定額法により償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国の経済活動は停滞し、深刻な景気後退に陥りつつあります。

当社グループにおいても主要な得意先である自動車メーカー各社が新車需要の低迷に伴い稼働調整を行ったため、製品売上高の減少が生じております。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後の拡大や収束時期等の予測が困難であることから外部の情報源を踏まえ、翌連結会計年度の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断等の会計上の見積もりを実施しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 897百万円 | 1,002百万円 |
| 出資金 | 0 | 0 |

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------|--|--|
| 荷造運搬費 | 3,905百万円 | 3,505百万円 |
| 給与手当及び賞与 | 5,749 | 5,771 |
| 賞与引当金繰入額 | 710 | 799 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 62 | 61 |
| 退職給付費用 | 157 | 173 |
| 貸倒引当金繰入額 | 67 | - |
| 減価償却費 | 2,848 | 2,886 |
| 製品補償引当金繰入額 | 910 | 427 |

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--|--|--|
| | 3,587百万円 | 4,369百万円 |

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損(は戻入額)が含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--|--|--|
| | 93百万円 | 352百万円 |

4. 固定資産売却益の主なもの

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 33百万円 | 21百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4 | 30 |
| 土地 | - | 25 |

5. 固定資産売却損の主なもの

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 39百万円 | 14百万円 |

6. 固定資産除却損の主なもの

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 13百万円 | 21百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 75 | 97 |

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|-------------------|-------|-----|--------|
| ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー | 事業用資産 | 商標権 | 214百万円 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位を基準として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、ムサシブランドの一層の浸透とムサシヨーロッパ各社の統合の強化をねらい旧HAYグループの商号変更を行いました。

旧HAYグループにおける商標権を再評価した結果として、残存耐用年数を6年短縮し、その影響額を減損損失として特別損失に214百万円計上しております。

また、上記以外に武蔵自動車零部件(南通)有限公司で減損損失として特別損失に1百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|-------------------|-------|---------------|-----------|
| ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー | その他 | のれん 顧客関連資産 | 13,731百万円 |
| | 事業用資産 | 機械装置 | 31百万円 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位を基準として資産のグルーピングを行っております。連結子会社であるムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーについて、現況における欧州ならびに世界の自動車市場環境の将来予測を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。

8. 減損損失戻入益

減損損失戻入益は、在外連結子会社において実施した機械装置等に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

9. 訴訟関連損失

当社が子会社を買収する以前に発生した過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、調査に全面的に協力しております。

本調査の進捗に伴い、専門家による助言を踏まえ、今後発生する可能性のある損失額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 973百万円 | 846百万円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 973 | 846 |
| 税効果額 | 293 | 258 |
| その他有価証券評価差額金 | 679 | 588 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 5,061 | 11,042 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 17 | 486 |
| 組替調整額 | 22 | 55 |
| 税効果調整前 | 39 | 431 |
| 税効果額 | 26 | 167 |
| 退職給付に係る調整額 | 13 | 263 |
| その他の包括利益合計 | 5,728 | 11,893 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 31,221,100 | 33,913,901 | - | 65,135,001 |
| 合計 | 31,221,100 | 33,913,901 | - | 65,135,001 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,787 | 9,365 | - | 16,152 |
| 合計 | 6,787 | 9,365 | - | 16,152 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加の内訳は次の通りです。

- ・ 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使による増加: 2,275,498株
- ・ 譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加: 18,300株
- ・ 普通株式1株につき2株の割合での株式分割による増加: 31,620,103株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次の通りです。

- ・ 単元未満株式の買取りによる増加: 105株
- ・ 譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加: 1,184株
- ・ 普通株式1株につき2株の割合での株式分割による増加: 8,076株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,217 | 39 | 2018年3月31日 | 2018年6月25日 |
| 2018年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 1,328 | 42 | 2018年9月30日 | 2018年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,367 | 利益剰余金 | 21 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 65,135,001 | 49,000 | - | 65,184,001 |
| 合計 | 65,135,001 | 49,000 | - | 65,184,001 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,152 | 1,318 | - | 17,470 |
| 合計 | 16,152 | 1,318 | - | 17,470 |

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加49,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,318株は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,367 | 21 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 |
| 2019年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,368 | 21 | 2019年9月30日 | 2019年11月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 2020年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 684 | 利益剰余金 | 10.5 | 2020年3月31日 | 2020年7月1日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 27,152百万円 | 20,665百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,113 | 535 |
| 流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資) | 1,031 | 3,116 |
| 現金及び現金同等物 | 27,069 | 23,246 |

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに武蔵キャストリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに武蔵キャストリング株式会社の取得価額と武蔵キャストリング株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------|----------|
| 流動資産 | 2,860百万円 |
| 固定資産 | 2,138 |
| のれん | 1,390 |
| 流動負債 | 794 |
| 固定負債 | 1,793 |
| 株式の取得価額 | 3,800 |
| 現金及び現金同等物 | 1,537 |
| 差引:取得のための支出 | 2,263 |

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 新株予約権の行使による 資本金増加額 | 2,285百万円 | - 百万円 |
| 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 | 2,285 | - |
| 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 | 4,570 | - |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置及び運搬具)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 25 | 23 |
| 1年超 | 905 | 817 |
| 合計 | 931 | 840 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権及び営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち35%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 27,152 | 27,152 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 32,047 | 32,047 | - |
| (3) 投資有価証券 | 4,404 | 4,404 | - |
| 資産計 | 63,604 | 63,604 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 17,129 | 17,129 | - |
| (5) 短期借入金 | 25,140 | 25,140 | - |
| (6) 未払金 | 3,267 | 3,267 | - |
| (7) 未払費用 | 6,203 | 6,203 | - |
| (8) 未払法人税等 | 1,188 | 1,188 | - |
| (9) 長期借入金(*1) | 63,688 | 64,942 | 1,253 |
| 負債計 | 116,617 | 117,871 | 1,253 |
| (10) デリバティブ取引(*2) | 35 | 35 | - |

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 20,665 | 20,665 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 25,370 | 25,370 | - |
| (3) 投資有価証券 | 3,645 | 3,645 | - |
| 資産計 | 49,680 | 49,680 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 15,189 | 15,189 | - |
| (5) 短期借入金 | 31,803 | 31,803 | - |
| (6) 未払金 | 3,002 | 3,002 | - |
| (7) 未払費用 | 8,424 | 8,424 | - |
| (8) 未払法人税等 | 1,247 | 1,247 | - |
| (9) 長期借入金(*1) | 47,304 | 48,375 | 1,070 |
| 負債計 | 106,972 | 108,042 | 1,070 |
| (10) デリバティブ取引(*2) | 496 | 496 | - |

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用(8) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 2,035 | 2,558 |

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 25,954 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 32,047 | - | - | - |
| 合計 | 58,001 | - | - | - |

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 20,646 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 25,370 | - | - | - |
| 合計 | 46,016 | - | - | - |

4. 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（2019年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 25,140 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 14,515 | 20,535 | 10,364 | 8,593 | 8,158 | 1,521 |
| 合計 | 39,655 | 20,535 | 10,364 | 8,593 | 8,158 | 1,521 |

当連結会計年度（2020年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 31,803 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 19,345 | 9,930 | 8,384 | 7,938 | 1,100 | 604 |
| 合計 | 51,149 | 9,930 | 8,384 | 7,938 | 1,100 | 604 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 4,404 | 1,508 | 2,896 |
| | 小計 | 4,404 | 1,508 | 2,896 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 4,404 | 1,508 | 2,896 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,035百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 3,640 | 1,582 | 2,058 |
| | 小計 | 3,640 | 1,582 | 2,058 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 4 | 5 | 1 |
| | 小計 | 4 | 5 | 1 |
| 合計 | | 3,645 | 1,587 | 2,057 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,558百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|----------------------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の 取引 | 金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー | 760 | - | 82 | 82 |
| | 受取ユーロ ・支払日本円 | 1,357 | 1,357 | 118 | 118 |
| | 合計 | 2,117 | 1,357 | 35 | 35 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|---------------------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の 取引 | 金利通貨スワップ取引 受取タイバーツ ・支払日本円 | 6,000 | 6,000 | 330 | 330 |
| | 受取ユーロ ・支払日本円 | 1,357 | - | 165 | 165 |
| | 合計 | 7,357 | 6,000 | 496 | 496 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|--------------------------------------|-----------------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理 ・振当処理) | 金利通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払日本円 | 長期借入金 | 8,003 | 8,003 | (注) |
| 合計 | | | 8,003 | 8,003 | |

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|--------------------------------------|-----------------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理 ・振当処理) | 金利通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払日本円 | 長期借入金 | 6,348 | - | (注) |
| 合計 | | | 6,348 | - | |

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 11,539百万円 | 11,671百万円 |
| 決算期変更による増減 | 9 | 20 |
| 勤務費用 | 692 | 758 |
| 利息費用 | 167 | 182 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2 | 206 |
| 退職給付の支払額 | 562 | 511 |
| その他 | 177 | 210 |
| 退職給付債務の期末残高 | 11,671 | 12,116 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 6,898百万円 | 7,026百万円 |
| 期待運用収益 | 104 | 106 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 19 | 280 |
| 事業主からの拠出額 | 379 | 387 |
| 退職給付の支払額 | 444 | 375 |
| その他 | 69 | 82 |
| 年金資産の期末残高 | 7,026 | 6,947 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 7,340百万円 | 7,205百万円 |
| 年金資産 | 7,026 | 6,947 |
| | 313 | 257 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 4,331 | 4,911 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,644 | 5,169 |
| 退職給付に係る負債 | 4,644百万円 | 5,169百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,644 | 5,169 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 692百万円 | 758百万円 |
| 利息費用 | 167 | 182 |
| 期待運用収益 | 104 | 106 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 5 | 27 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 27 | 27 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 778 | 890 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用 | 27百万円 | 27百万円 |
| 数理計算上の差異 | 12 | 458 |
| 合計 | 39 | 431 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用 | 189百万円 | 161百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 425 | 32 |
| 合計 | 236 | 194 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 国債 | 45% | 46% |
| 一般勘定 | 16 | 17 |
| 外国株式 | 14 | 11 |
| 国内株式 | 13 | 12 |
| 外国債 | 9 | 11 |
| その他 | 3 | 3 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率は加重平均で表しております。）

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 1.7% | 1.6% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% | 1.5% |
| 予想昇給率 | 1.0～7.0% | 1.0～7.0% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度354百万円、当連結会計年度373百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2019年 3月31日) | 当連結会計年度 (2020年 3月31日) |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | (百万円) | (百万円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 596 | 570 |
| 役員賞与引当金 | 15 | 12 |
| 製品補償引当金 | 3 | 230 |
| たな卸資産の未実現利益消去 | 185 | 90 |
| たな卸資産評価損 | 202 | 466 |
| 繰越欠損金 (注) 2 | 2,640 | 3,346 |
| 社会保険未払 | 71 | 69 |
| 繰越外国税額控除 | 487 | 261 |
| 減価償却費限度超過 | 1,570 | 1,152 |
| 減損損失 | 5 | - |
| 固定資産の未実現利益消去 | 332 | 320 |
| 退職給付に係る負債 | 837 | 996 |
| 役員退職慰労未払金 | 23 | 21 |
| 投資有価証券評価損等 | 10 | 46 |
| 資産除去債務 | 24 | 24 |
| 貸倒引当金 | 31 | 37 |
| その他 | 885 | 1,069 |
| 繰延税金資産小計 | 7,922 | 8,716 |
| 税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 2 | 161 | 496 |
| 将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額 | 565 | 428 |
| 評価性引当額小計 (注) 1 | 726 | 924 |
| 繰延税金資産合計 | 7,195 | 7,791 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 877 | 619 |
| 有形固定資産 | 1,083 | 1,007 |
| 在外子会社における減価償却不足額 | 4,111 | 4,096 |
| 在外子会社留保利益 | 564 | 330 |
| 無形固定資産 | 4,046 | 1,456 |
| その他 | 292 | 377 |
| 繰延税金負債合計 | 10,975 | 7,887 |
| 繰延税金資産 (負債) の純額 | 3,780 | 96 |

(注) 1 . 評価性引当額が 198百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|-------------|
| 税金上の繰越欠損金 (1) | 632 | 956 | 405 | 404 | 79 | 161 | 2,640 |
| 評価性引当額 | - | - | - | - | - | 161 | 161 |
| 繰延税金資産 | 632 | 956 | 405 | 404 | 79 | - | (2) 2,478 |

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|-------------|
| 税金上の繰越欠損金 (1) | 227 | 478 | 577 | 374 | 45 | 1,643 | 3,346 |
| 評価性引当額 | - | - | - | - | - | 496 | 496 |
| 繰延税金資産 | 227 | 478 | 577 | 374 | 45 | 1,146 | (2) 2,849 |

(1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるからであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 30.07 | 30.07 |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | 1.40 | 2.49 |
| 外国税額控除 | 0.05 | 0.05 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.62 | 1.46 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.52 | 5.30 |
| 海外子会社税率差異 | 7.49 | 32.67 |
| 在外子会社留保利益 | 0.41 | 2.01 |
| 外国子会社源泉所得税損金不算入 | 1.72 | 4.17 |
| 過年度法人税等 | 0.06 | 4.20 |
| その他 | 1.04 | 1.36 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.16 | 8.30 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「P T」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」「欧州」セグメントで「L & S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | アジア | 中国 | 欧州 | 計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 33,699 | 55,922 | 64,955 | 23,597 | 77,759 | 255,934 | - | 255,934 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22,064 | 189 | 1,934 | 4,390 | 709 | 29,287 | 29,287 | - |
| 計 | 55,764 | 56,111 | 66,889 | 27,987 | 78,468 | 285,221 | 29,287 | 255,934 |
| セグメント利益 又は損失() | 2,733 | 2,017 | 5,600 | 3,091 | 315 | 13,758 | 348 | 14,107 |
| セグメント資産 | 126,374 | 38,265 | 64,190 | 34,950 | 74,472 | 338,252 | 93,802 | 244,450 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,902 | 3,464 | 5,729 | 2,000 | 4,612 | 18,708 | 530 | 18,178 |
| のれん償却額 | 139 | - | - | - | 648 | 787 | - | 787 |
| 減損損失 | - | - | - | 1 | 214 | 215 | - | 215 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 2,945 | 3,309 | 4,095 | 3,684 | 3,052 | 17,087 | 1,104 | 15,982 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額348百万円、セグメント資産の調整額 93,802百万円、減価償却費の調整額 530百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,104百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | アジア | 中国 | 欧州 | 計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|-------------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上 高 | 35,316 | 55,924 | 61,678 | 22,003 | 61,433 | 236,355 | - | 236,355 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 27,612 | 150 | 1,674 | 2,652 | 1,254 | 33,344 | 33,344 | - |
| 計 | 62,928 | 56,074 | 63,352 | 24,655 | 62,687 | 269,699 | 33,344 | 236,355 |
| セグメント利益 又は損失() | 2,793 | 1,761 | 4,309 | 1,732 | 3,603 | 6,993 | 291 | 7,285 |
| セグメント資産 | 126,098 | 37,769 | 58,875 | 28,759 | 54,639 | 306,143 | 98,809 | 207,333 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,048 | 2,930 | 5,660 | 2,116 | 4,524 | 18,281 | 538 | 17,742 |
| のれん償却額 | 278 | - | - | - | 602 | 880 | - | 880 |
| 減損損失 | - | - | - | - | 13,762 | 13,762 | - | 13,762 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 2,592 | 4,744 | 4,305 | 1,797 | 3,582 | 17,022 | 7 | 17,015 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額291百万円、セグメント資産の調整額 98,809百万円、減価償却費の調整額 538百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | PT事業 | L & S事業 | 二輪事業 | 合計 |
|-----------|---------|---------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 171,136 | 19,248 | 65,549 | 255,934 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | | アジア | 中国 | 欧州 | | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|---------|
| | うち米国 | うちドイツ | | | | | | |
| 32,667 | 58,298 | 40,865 | 63,716 | 23,624 | 77,561 | 45,618 | 65 | 255,934 |

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | アジア | | 中国 | 欧州 | | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | うちインド | うちドイツ | | | | |
| 21,238 | 18,492 | 23,559 | 13,829 | 16,624 | 22,591 | 17,860 | 102,506 |

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称または氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| 本田技研工業株式会社 | 21,937 | 日本 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | PT事業 | L & S事業 | 二輪事業 | 合計 |
|-----------|---------|---------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 158,970 | 17,871 | 59,514 | 236,355 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | | アジア | 中国 | 欧州 | | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|---------|
| | うち米国 | うちドイツ | | | | | | |
| 35,214 | 58,465 | 41,745 | 59,966 | 22,010 | 60,671 | 37,327 | 27 | 236,355 |

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | アジア | | 中国 | 欧州 | | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | うちインド | うちドイツ | | | | |
| 21,139 | 18,274 | 20,563 | 13,063 | 15,666 | 22,574 | 17,443 | 98,219 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称または氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| 本田技研工業株式会社 | 19,420 | 日本 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | アジア | 中国 | 欧州 | 調整額 | 合計 |
|------|----|----|-----|----|-----|-----|-----|
| 減損損失 | - | - | - | 1 | 214 | - | 215 |

(注) 報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | アジア | 中国 | 欧州 | 調整額 | 合計 |
|------|----|----|-----|----|--------|-----|--------|
| 減損損失 | - | - | - | - | 13,762 | - | 13,762 |

(注) 報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | アジア | 中国 | 欧州 | 調整額 | 合計 |
|-------|-------|----|-----|----|-------|-----|-------|
| 当期末残高 | 1,250 | - | - | - | 7,918 | - | 9,168 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | アジア | 中国 | 欧州 | 調整額 | 合計 |
|-------|-----|----|-----|----|----|-----|-----|
| 当期末残高 | 972 | - | - | - | - | - | 972 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|-------|---------------|--------------------|-------------------|---------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| その他の関係会社 | 本田技研工業株式会社 | 東京都港区 | 86,067 | 輸送用機械器具及び原動機の製造・販売 | (25.1) | 当社製品の販売・材料の仕入 | 製品の販売 | 21,937 | 受取手形及び売掛金 | 2,404 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|-------|---------------|--------------------|-------------------|---------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| その他の関係会社 | 本田技研工業株式会社 | 東京都港区 | 86,067 | 輸送用機械器具及び原動機の製造・販売 | (25.1) | 当社製品の販売・材料の仕入 | 製品の販売 | 19,420 | 受取手形及び売掛金 | 2,179 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,405円28銭 | 1,096円20銭 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() | 155円55銭 | 105円95銭 |

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円) | 9,885 | 6,902 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円) | 9,885 | 6,902 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 63,552,510 | 65,150,335 |

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2020年1月27日に、JMエナジー株式会社の発行済み株式の80%を取得、子会社化するための株式譲渡契約書をJSR株式会社と締結し、2020年4月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JMエナジー株式会社

事業の内容 リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近い将来の成長が見込めるリチウムイオンキャパシタの高度な開発技術・生産技術・生産インフラを獲得し、高付加価値な電動モビリティ向け製品をはじめとして、電動化社会の多様なニーズに対応できるエネルギーソリューション事業の展開を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 企業結合の名称

JMエナジー株式会社

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 25,140 | 31,803 | 0.5 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 14,515 | 19,345 | 0.4 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 287 | 236 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 49,173 | 27,958 | 0.6 | 2021年～2025年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 250 | 355 | - | 2021年～2025年 |
| 合計 | 89,366 | 79,699 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 9,930 | 8,384 | 7,938 | 1,100 |
| リース債務 | 210 | 85 | 30 | 10 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円) | 62,445 | 123,893 | 181,870 | 236,355 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失 () (百万円) | 2,359 | 3,941 | 6,585 | 9,861 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円) | 1,937 | 2,697 | 4,353 | 6,902 |
| 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円) | 29.76 | 41.42 | 66.83 | 105.95 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円) | 29.76 | 11.67 | 25.41 | 172.74 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12 | 21 |
| 売掛金 | 1 8,429 | 1 10,063 |
| 製品 | 1,107 | 1,695 |
| 仕掛品 | 1,585 | 1,521 |
| 原材料及び貯蔵品 | 710 | 822 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 1 760 | - |
| 前払費用 | 179 | 362 |
| 未収入金 | 1 718 | 1 837 |
| その他 | 825 | 1 1,032 |
| 流動資産合計 | 14,329 | 16,356 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,531 | 2,599 |
| 構築物 | 119 | 168 |
| 機械及び装置 | 5,179 | 4,720 |
| 車両運搬具 | 31 | 24 |
| 工具、器具及び備品 | 540 | 515 |
| 土地 | 2,490 | 2,490 |
| 建設仮勘定 | 104 | 12 |
| 有形固定資産合計 | 10,996 | 10,531 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 638 | 584 |
| ソフトウェア仮勘定 | 19 | 33 |
| その他 | 7 | 7 |
| 無形固定資産合計 | 665 | 625 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,105 | 1,627 |
| 関係会社株式 | 68,184 | 50,813 |
| 出資金 | 61 | 620 |
| 長期貸付金 | - | 876 |
| 関係会社長期貸付金 | 50 | 2,986 |
| 関係会社出資金 | 22,495 | 19,237 |
| 長期前払費用 | 82 | 67 |
| 繰延税金資産 | 34 | 499 |
| その他 | 45 | 45 |
| 貸倒引当金 | 36 | 36 |
| 投資その他の資産合計 | 92,023 | 76,736 |
| 固定資産合計 | 103,686 | 87,893 |
| 資産合計 | 118,015 | 104,250 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 19 | 42 |
| 電子記録債務 | 3,380 | 4,336 |
| 買掛金 | 1 3,135 | 1 3,841 |
| 短期借入金 | 1 18,493 | 20,375 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,851 | 1 15,319 |
| リース債務 | 35 | 49 |
| 未払金 | 604 | 629 |
| 未払費用 | 1 2,193 | 1 1,962 |
| 未払法人税等 | 140 | 585 |
| 預り金 | 178 | 117 |
| 賞与引当金 | 1,041 | 1,035 |
| 役員賞与引当金 | 38 | 32 |
| 製品補償引当金 | 11 | 55 |
| 設備関係支払手形 | 426 | 250 |
| その他 | 49 | 51 |
| 流動負債合計 | 40,599 | 48,685 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 29,714 | 1 20,395 |
| リース債務 | 70 | 65 |
| 退職給付引当金 | 526 | 451 |
| 長期末払金 | 71 | 71 |
| 資産除去債務 | 62 | 62 |
| 固定負債合計 | 30,444 | 21,045 |
| 負債合計 | 71,044 | 69,730 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,326 | 5,361 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,067 | 5,102 |
| 資本剰余金合計 | 5,067 | 5,102 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 306 | 306 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 23,500 | 23,500 |
| 繰越利益剰余金 | 10,849 | 1,118 |
| 利益剰余金合計 | 34,656 | 22,688 |
| 自己株式 | 8 | 8 |
| 株主資本合計 | 45,041 | 33,142 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,929 | 1,377 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,929 | 1,377 |
| 純資産合計 | 46,970 | 34,519 |
| 負債純資産合計 | 118,015 | 104,250 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 1 52,077 | 1 56,052 |
| 売上原価 | 1 41,838 | 1 45,127 |
| 売上総利益 | 10,238 | 10,924 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 7,839 | 1, 2 7,992 |
| 営業利益 | 2,399 | 2,932 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 13 | 1 6 |
| 受取配当金 | 1 2,756 | 1 5,814 |
| 受取保証料 | 1 462 | 1 386 |
| その他 | 1 37 | 1 49 |
| 営業外収益合計 | 3,269 | 6,256 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 91 | 1 102 |
| 為替差損 | 1 | 104 |
| その他 | 28 | 148 |
| 営業外費用合計 | 121 | 355 |
| 経常利益 | 5,546 | 8,833 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 1 3 |
| 特別利益合計 | 1 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 4 |
| 関係会社株式評価損 | - | 16,662 |
| 特別損失合計 | 5 | 16,667 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 5,542 | 7,830 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,153 | 1,626 |
| 法人税等調整額 | 56 | 224 |
| 法人税等合計 | 1,209 | 1,401 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 4,333 | 9,232 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------|----------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,006 | 2,746 | 306 | 32,561 | 32,868 | 8 | 38,613 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 2,320 | 2,320 | | | | | 4,640 |
| 剰余金の配当 | | | | 2,545 | 2,545 | | 2,545 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | | 4,333 | 4,333 | | 4,333 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 2,320 | 2,320 | - | 1,787 | 1,787 | 0 | 6,427 |
| 当期末残高 | 5,326 | 5,067 | 306 | 34,349 | 34,656 | 8 | 45,041 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,568 | 2,568 | 41,182 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 4,640 |
| 剰余金の配当 | | | 2,545 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | 4,333 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 639 | 639 | 639 |
| 当期変動額合計 | 639 | 639 | 5,788 |
| 当期末残高 | 1,929 | 1,929 | 46,970 |

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------|----------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,326 | 5,067 | 306 | 34,349 | 34,656 | 8 | 45,041 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 35 | 35 | | | | | 70 |
| 剰余金の配当 | | | | 2,735 | 2,735 | | 2,735 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | | 9,232 | 9,232 | | 9,232 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 35 | 35 | - | 11,968 | 11,968 | 0 | 11,898 |
| 当期末残高 | 5,361 | 5,102 | 306 | 22,381 | 22,688 | 8 | 33,142 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,929 | 1,929 | 46,970 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 70 |
| 剰余金の配当 | | | 2,735 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | 9,232 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 552 | 552 | 552 |
| 当期変動額合計 | 552 | 552 | 12,450 |
| 当期末残高 | 1,377 | 1,377 | 34,519 |

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）（単位：百万円）

| | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|-----------------|--------|-------------|--------|
| 当期首残高 | 23,500 | 9,061 | 32,561 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,545 | 2,545 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 4,333 | 4,333 |
| 当期変動額合計 | - | 1,787 | 1,787 |
| 当期末残高 | 23,500 | 10,849 | 34,349 |

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）（単位：百万円）

| | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|-----------------|--------|-------------|--------|
| 当期首残高 | 23,500 | 10,849 | 34,349 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,735 | 2,735 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 9,232 | 9,232 |
| 当期変動額合計 | - | 11,968 | 11,968 |
| 当期末残高 | 23,500 | 1,118 | 22,381 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法

(2) 金型貯蔵品

個別法による原価法

(3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国の経済活動は停滞し、深刻な景気後退に陥りつつあります。

当社は主要な得意先である自動車メーカー各社が新車需要の低迷に伴い稼働調整を行ったため、製品売上高の減少が生じております。

当社は新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後の拡大や収束時期等の予測が困難であることから外部の情報源を踏まえ、翌連結会計年度の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、関係会社株式に関する減損の要否の判断等の会計上の見積もりを実施しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 7,439百万円 | 9,215百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,973 | 3,766 |
| 長期金銭債務 | 1,357 | 6,000 |

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー | 20,416百万円 | 17,108百万円 |
| 武蔵自動車部品(天津)有限公司 | 6,515 | 4,006 |
| ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド | 2,877 | 1,958 |
| ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ | 2,219 | 2,448 |
| ムサシオートパーツインディア・プライベートルミテッド | 100 | 78 |
| ムサシダアマゾニア・リミターダ | 11 | 26 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 42,067百万円 | 44,999百万円 |
| 仕入高 | 17,268 | 15,423 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 3,273 | 6,237 |

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.9%、当事業年度18.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.1%、当事業年度81.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------|--|--|
| 荷造運搬費 | 1,018百万円 | 1,158百万円 |
| 給料及び手当 | 1,761 | 1,611 |
| 賞与引当金繰入額 | 589 | 639 |
| 退職給付費用 | 54 | 84 |
| 減価償却費 | 460 | 483 |
| 研究開発費 | 2,808 | 2,942 |

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47,416百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式64,069百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2019年 3月31日) (百万円) | 当事業年度 (2020年 3月31日) (百万円) |
|---------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 33 | 52 |
| 賞与引当金 | 313 | 309 |
| 役員賞与引当金 | 11 | 9 |
| 社会保険未払 | 50 | 48 |
| たな卸資産評価損 | 136 | 324 |
| 外国税額控除 | 436 | 241 |
| 減価償却費限度超過 | 163 | 165 |
| 退職給付引当金 | 157 | 134 |
| 役員退職慰労未払金 | 21 | 21 |
| 投資有価証券評価損 | 7 | 42 |
| 関係会社株式評価損 | 1,164 | 6,149 |
| 貸倒引当金 | 10 | 10 |
| 子会社株式取得費用 | - | 28 |
| その他 | 44 | 89 |
| 繰延税金資産小計 | 2,550 | 7,629 |
| 評価性引当額 | 1,686 | 6,540 |
| 繰延税金資産合計 | 863 | 1,088 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 828 | 588 |
| その他 | 0 | 0 |
| 繰延税金負債合計 | 828 | 588 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 34 | 499 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2019年 3月31日) (%) | 当事業年度 (2020年 3月31日) (%) |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 法定実効税率 | 30.07 | 30.07 |
| (調整) | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 13.59 | 20.77 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.73 | 0.49 |
| 評価性引当額の増減 | 0.43 | 62.65 |
| 外国子会社源泉所得税損金不算入 | 4.68 | 5.31 |
| その他 | 0.37 | 0.29 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.83 | 17.90 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|-----------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 2,531 | 238 | 0 | 170 | 2,599 | 5,038 |
| | 構築物 | 119 | 62 | - | 13 | 168 | 743 |
| | 機械及び装置 | 5,179 | 1,070 | 37 | 1,491 | 4,720 | 31,925 |
| | 車両運搬具 | 31 | 1 | 0 | 8 | 24 | 46 |
| | 工具、器具及び備品 | 540 | 197 | 0 | 221 | 515 | 2,115 |
| | 土地 | 2,490 | - | - | - | 2,490 | - |
| | 建設仮勘定 | 104 | 1,419 | 1,511 | - | 12 | - |
| | 計 | 10,996 | 2,989 | 1,550 | 1,904 | 10,531 | 39,869 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 638 | 177 | - | 230 | 584 | - |
| | ソフトウェア仮勘定 | 19 | 191 | 177 | - | 33 | - |
| | その他 | 7 | - | - | 0 | 7 | - |
| | 計 | 665 | 368 | 177 | 230 | 625 | - |

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

| | | |
|--------|-------|-----|
| 機械及び装置 | 新機種対応 | 442 |
| | 研究開発 | 325 |
| | 改善 | 137 |
| 建設仮勘定 | 研究開発 | 675 |
| | 新機種対応 | 458 |
| | 改善 | 192 |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 36 | - | - | 36 |
| 賞与引当金 | 1,041 | 1,035 | 1,041 | 1,035 |
| 役員賞与引当金 | 38 | 32 | 38 | 32 |
| 製品補償引当金 | 11 | 44 | - | 55 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashi.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月6日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2020年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2020年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類

2019年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。